

栄村 人口ビジョン 案

平成 27 年 11 月

栄 村

目 次

第1章 栄村の人口の現状分析	1
1. 人口の推移	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 地区別人口の推移	2
2. 年齢別人口	21
(1) 人口ピラミッド	21
(2) 年齢3区分別人口の推移	22
3. 人口動態	23
(1) 自然動態	23
(2) 社会動態	25
(3) 人口動態の推移	28
(4) 産業別就業者	29
第2章 人口の推計	33
1. 総人口・年齢区分別人口の推計	33
2. 人口減少が地域に与える影響	34
3. 仮定値による目標人口の推計条件	35
(1) 目標人口の推計条件	35
(2) 目標人口の推計結果	37
(3) 人口減少抑制策による効果	37
(4) 社会動態均衡による社会動態への影響（参考）	38
第3章 目指すべき人口の将来展望	40
1. 目指すべき将来の方向	40
(1) 将来展望に必要な調査・分析結果（村民の意識調査より）	40
(2) 目指すべき将来の方向	45
2. 栄村人口の将来展望	47
(1) 栄村の将来展望人口	47
(2) 自然動態の見通し	48
(3) 社会動態の見通し	50
(4) 各年齢区分人口の長期的な見通し	50
3. まとめ	54

第1章 栄村の人口の現状分析

1. 人口の推移

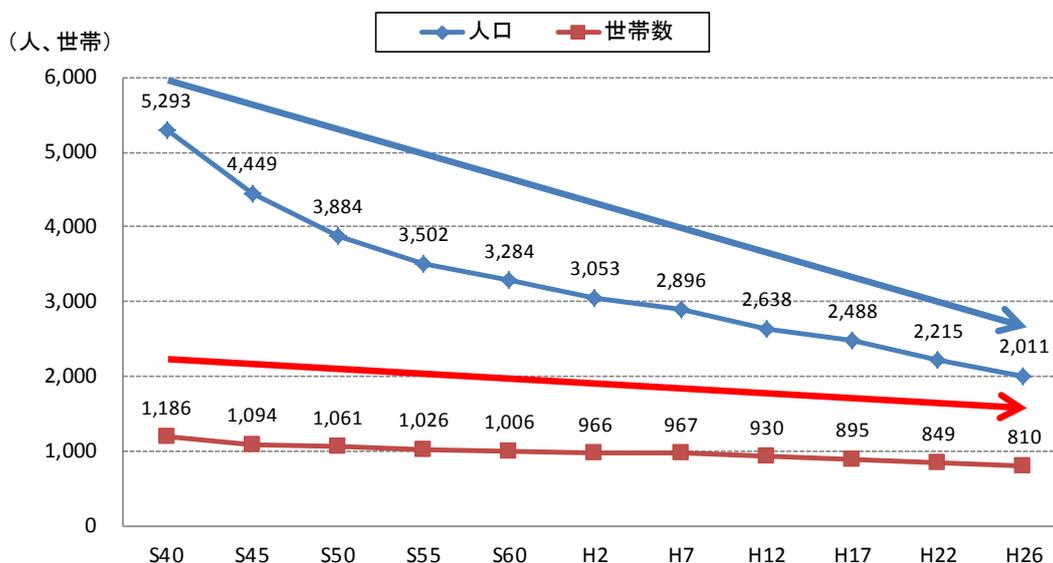
(1) 総人口の推移

栄村の総人口は昭和40年(5,293人)以降減少が続いています(図表1)。直近の平成26年においては、昭和40年と比較して3千人以上(60%以上)減少していることがわかります。

また一方で世帯数についても減少が続いており、昭和40年と比較して平成26年は300世帯以上(30%以上)減少しています。1世帯当たりの平均人数も、昭和40年は4.46人で、昭和50年は3.66人、平成26年は2.48人と、減少傾向にあります。

つまり、単身世帯や核家族の割合が増加していると同時に、世帯そのものが減少しており、いかに村外から移住者を呼び込んで世帯数を増やしていくかが重要になります。

図表1 総人口及び世帯数の推移



(資料)総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」

(単位:人、世帯)

	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
人口	5,293	4,449	3,884	3,502	3,284	3,053	2,896	2,638	2,488	2,215	2,011
世帯数	1,186	1,094	1,061	1,026	1,006	966	967	930	895	849	810

(2) 地区別人口の推移

栄村の地区別人口は以下のとおりです（図表 2）。

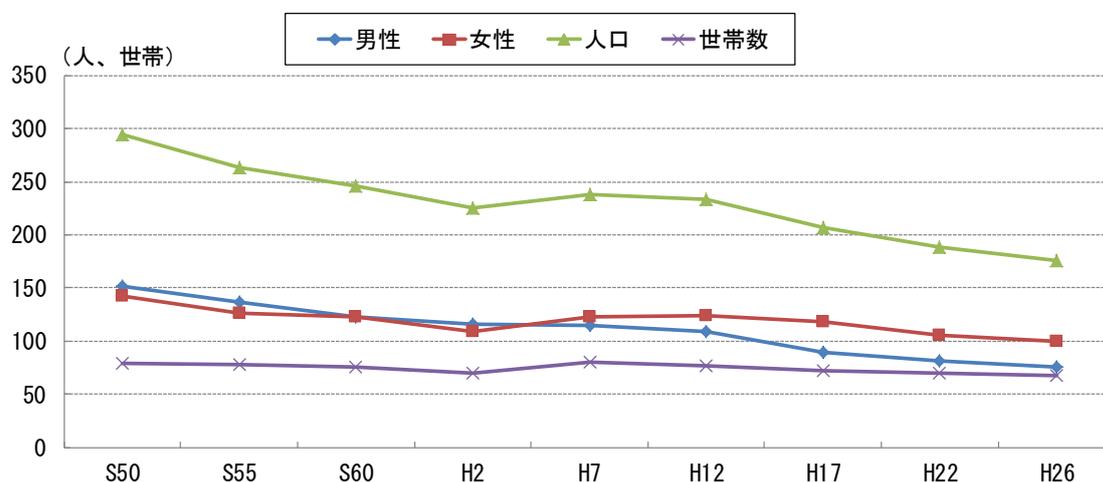
全体的に人口・世帯は減少傾向にあります。平滝地区や長瀬地区、切明地区のように人口・世帯ともに上昇している地区もあります。

人口・世帯増加の要因は、平滝地区の場合は特別養護老人ホームの開所によるもの、長瀬地区や横倉地区は村営住宅建設によるもの、切明地区は旅館経営者が住所を同地区に置いたことなどによるものです。

図表 2 地区別人口の推移

①白鳥地区

白鳥は、村で3番目に人口が多い地区であり、村の総人口の約8%を占めます。女性に比べ男性の減少が著しく、総人口では昭和50年に比べ約40%（118人）減少、世帯数も穏やかながら減少しています。



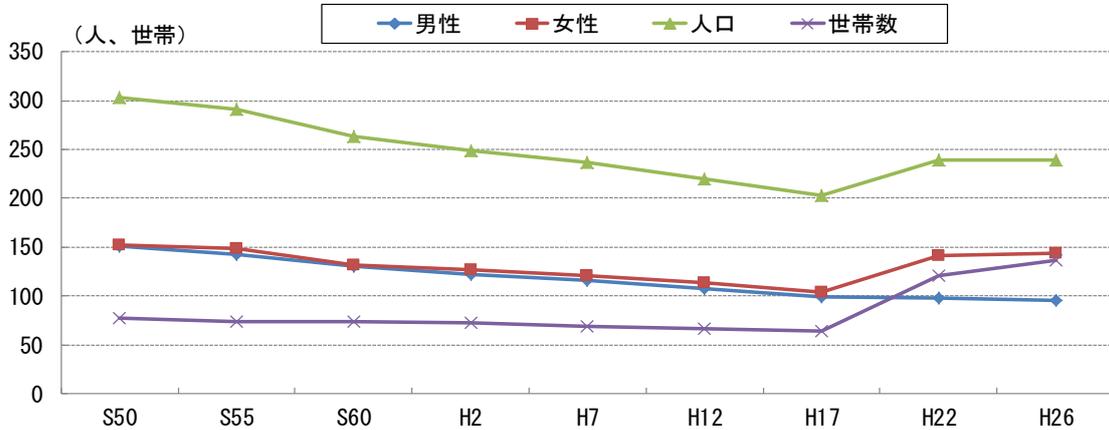
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	152	137	123	116	115	109	89	82	76
女性	142	126	123	109	123	124	118	106	100
人口	294	263	246	225	238	233	207	188	176
世帯数	79	78	76	70	80	77	72	70	68

②平滝地区

平滝は、村内で最も人口の多い地区であり、村の総人口の約 11%を占めます。人口、世帯共に年々減少を続けていましたが、平成 18 年 11 月、地区内に特別養護老人ホーム（定員 90 人）が開所したことにより人口が増加しています。利用者の約 9 割が世帯をここに置いているため、これを除くと人口・世帯とも減少が続いています。



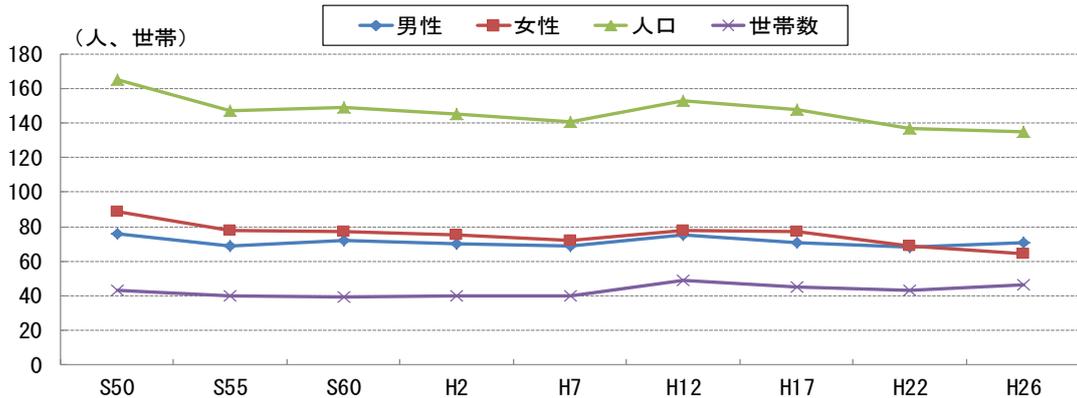
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	151	143	131	122	116	107	99	98	95
女性	152	148	132	127	121	113	104	141	144
人口	303	291	263	249	237	220	203	239	239
世帯数	77	74	74	72	69	67	64	121	137

③横倉地区

横倉は、村で 4 番目に人口が多い地区であり、村の総人口の約 6%を占めます。人口は減少傾向にあるものの比較的穏やかです。世帯数は昭和 50 年に比べ 7% (3 件) 増加していますが、これは平成 10 年に村営住宅横倉団地 (8 戸) が出来たためです。これまで女性が男性の人口を上回っていましたが、平成 22 年以降に逆転しています。



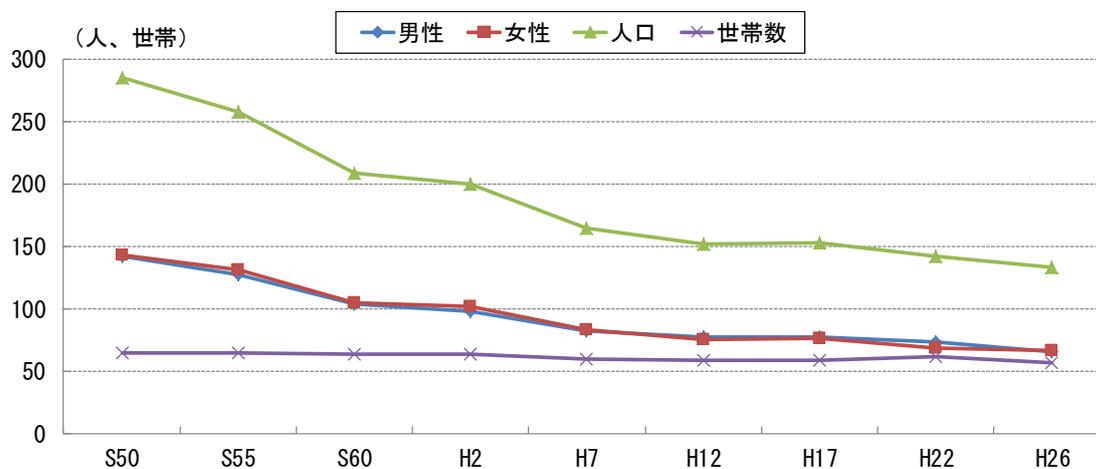
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	76	69	72	70	69	75	71	68	71
女性	89	78	77	75	72	78	77	69	64
人口	165	147	149	145	141	153	148	137	135
世帯数	43	40	39	40	40	49	45	43	46

④青倉地区

青倉は、村で5番目に人口が多い地区であり、村の総人口の約6%を占めます。世帯の減少率は穏やかであるものの、総人口は昭和50年に比べ約53%（152人）減少と大きく変化しています。



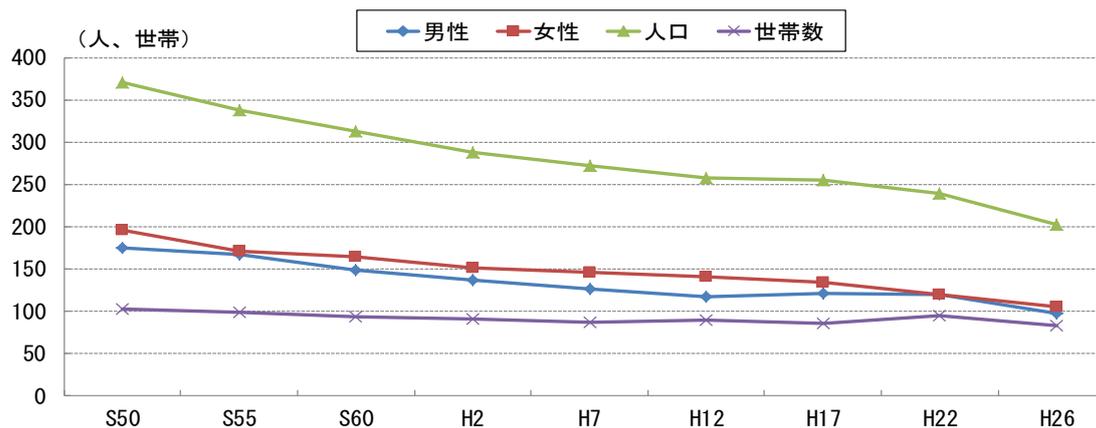
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	142	127	104	98	82	77	77	73	66
女性	143	131	105	102	83	75	76	69	67
人口	285	258	209	200	165	152	153	142	133
世帯数	65	65	64	64	60	59	59	62	57

⑤森地区

森は、村で2番目に人口が多い地区であり、村の総人口の約9%を占めます。世帯数は、昭和50年時点では村で最も多い103世帯でしたが、現在では約20%減少し82世帯となっています。総人口も約45%（168人）減少と、大きく変化しています。長野県北部地震後の人口減少も顕著です。



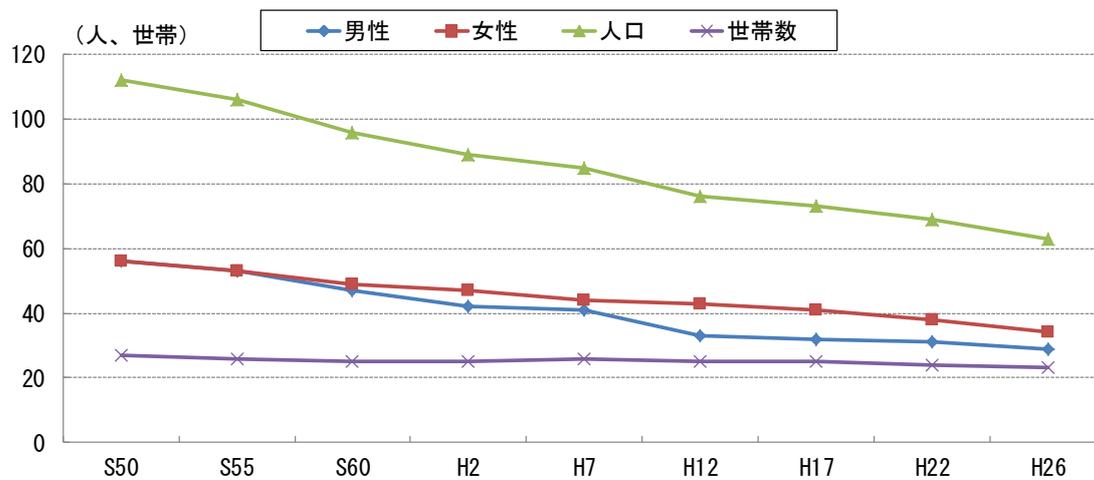
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	174	167	149	137	126	117	121	120	97
女性	196	171	164	151	146	140	134	119	105
人口	370	338	313	288	272	257	255	239	202
世帯数	103	99	93	91	86	89	85	94	82

⑥泉平地区

泉平は、人口数が村内で中位の地区です。世帯の減少率は穏やかであるものの、総人口は昭和 50 年に比べ約 44%（49 人）減少と大きく変化しています。



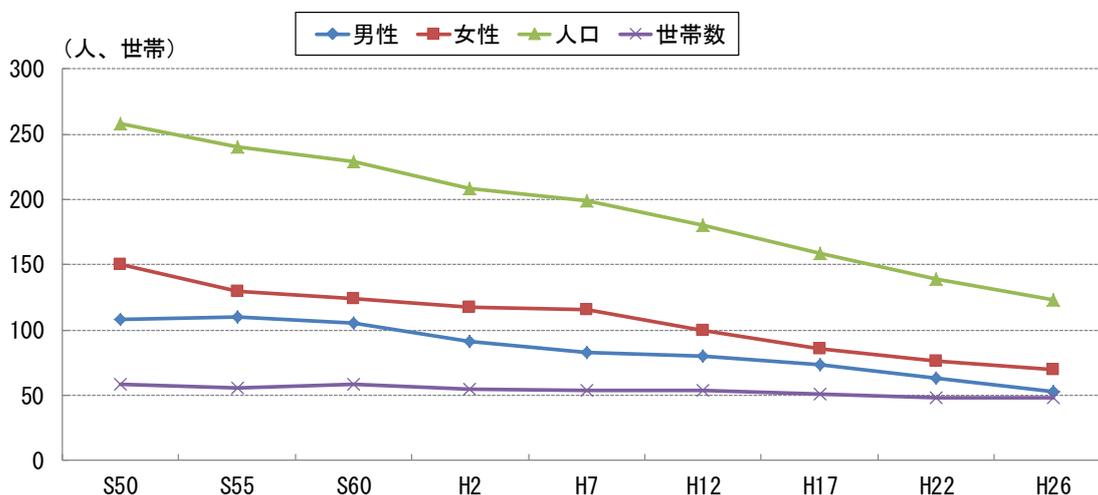
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	56	53	47	42	41	33	32	31	29
女性	56	53	49	47	44	43	41	38	34
人口	112	106	96	89	85	76	73	69	63
世帯数	27	26	25	25	26	25	25	24	23

⑦箕作地区

箕作は、総人口の約 6% を占める地区です。世帯の減少率は穏やかであるものの、総人口は昭和 50 年に比べ約 52%（135 人）減少と大きく変化しています。



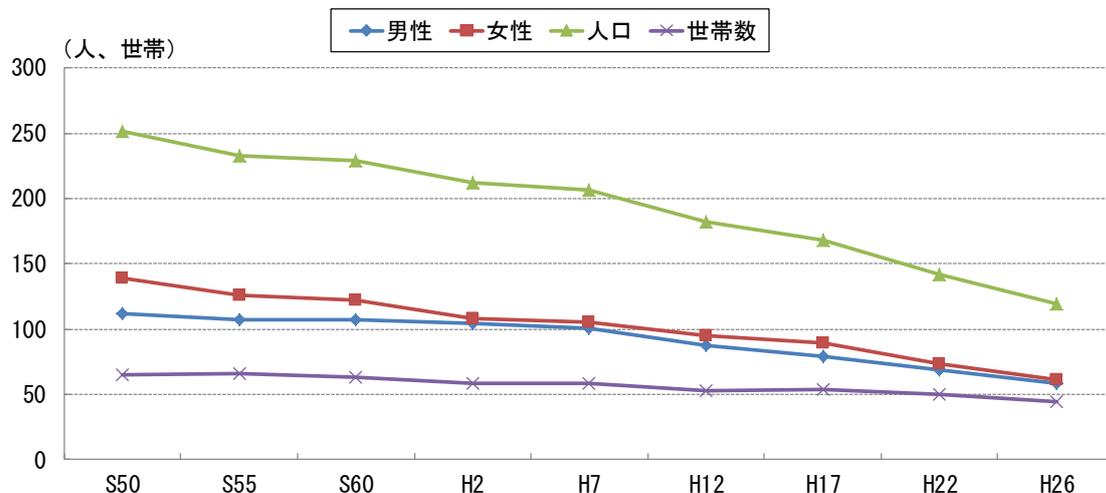
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	108	110	105	91	83	80	73	63	53
女性	150	130	124	117	116	100	86	76	70
人口	258	240	229	208	199	180	159	139	123
世帯数	58	56	58	55	54	54	51	48	48

⑧月岡地区

月岡は、総人口の約6%を占める地区です。世帯の減少率は穏やかであるものの、総人口は昭和50年に比べ約53%（132人）減少と大きく変化しています。



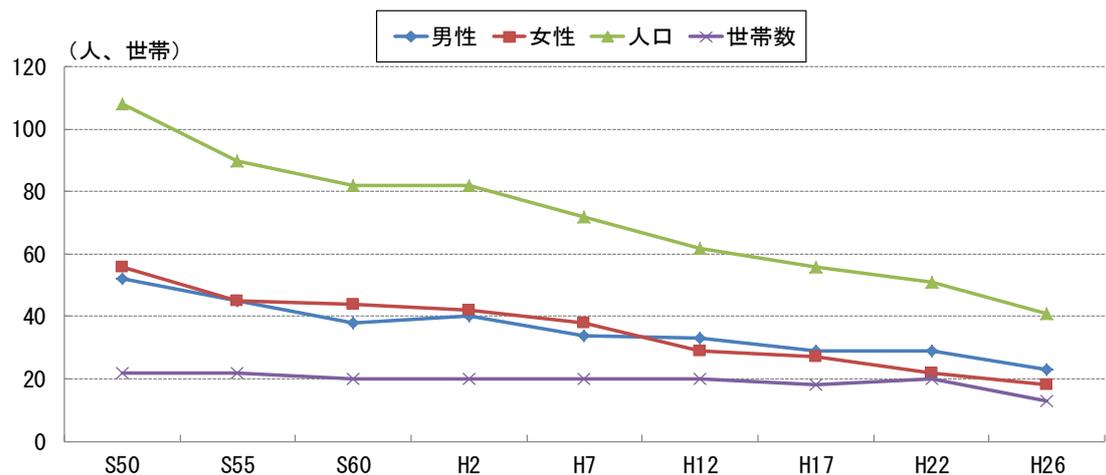
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	112	107	107	104	101	87	79	69	58
女性	139	126	122	108	105	95	89	73	61
人口	251	233	229	212	206	182	168	142	119
世帯数	65	66	63	58	58	53	54	50	44

⑨小滝地区

小滝は、比較的少人口の地区です。昭和50年に比べ総人口が約62%（67人）減少、世帯数が約41%（9世帯）減少と、共に大きく変化しています。長野県北部地震による転出も3世帯ありました。



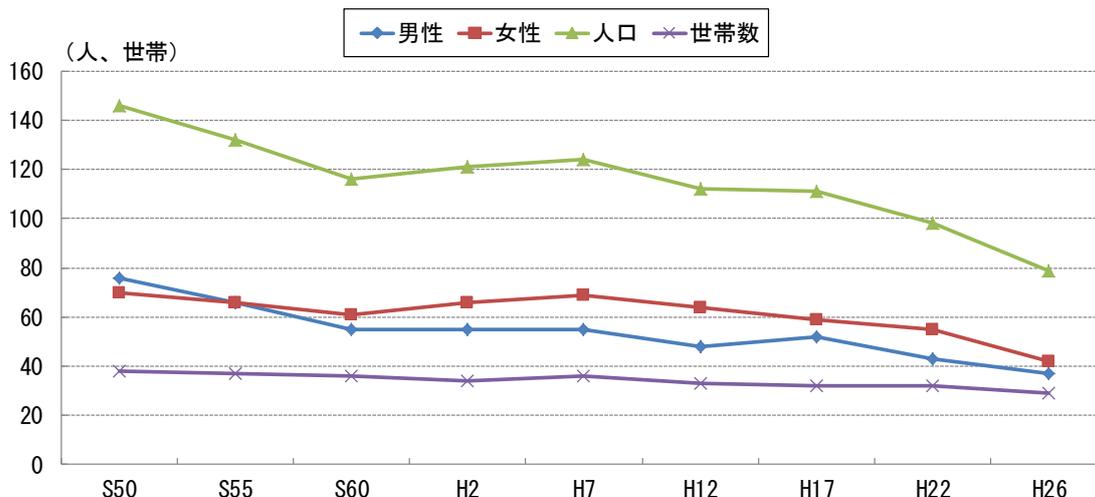
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	52	45	38	40	34	33	29	29	23
女性	56	45	44	42	38	29	27	22	18
人口	108	90	82	82	72	62	56	51	41
世帯数	22	22	20	20	20	20	18	20	13

⑩野田沢地区

野田沢は、人口数が村内で中位の地区です。昭和 50 年に比べ総人口が約 46%（67 人）減少、世帯数が約 24%（9 世帯）減少と、共に大きく変化しています。



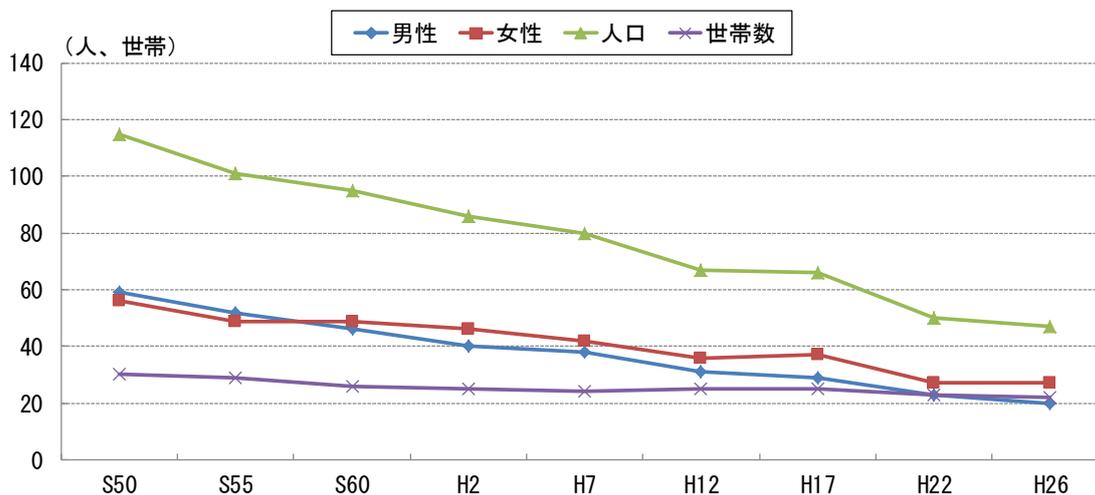
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	76	66	55	55	55	48	52	43	37
女性	70	66	61	66	69	64	59	55	42
人口	146	132	116	121	124	112	111	98	79
世帯数	38	37	36	34	36	33	32	32	29

⑪大久保地区

大久保は、人口数が村内で中位の地区です。昭和 50 年に比べ総人口が約 59%（68 人）減少、世帯数が約 27%（8 世帯）減少と、共に大きく変化しています。



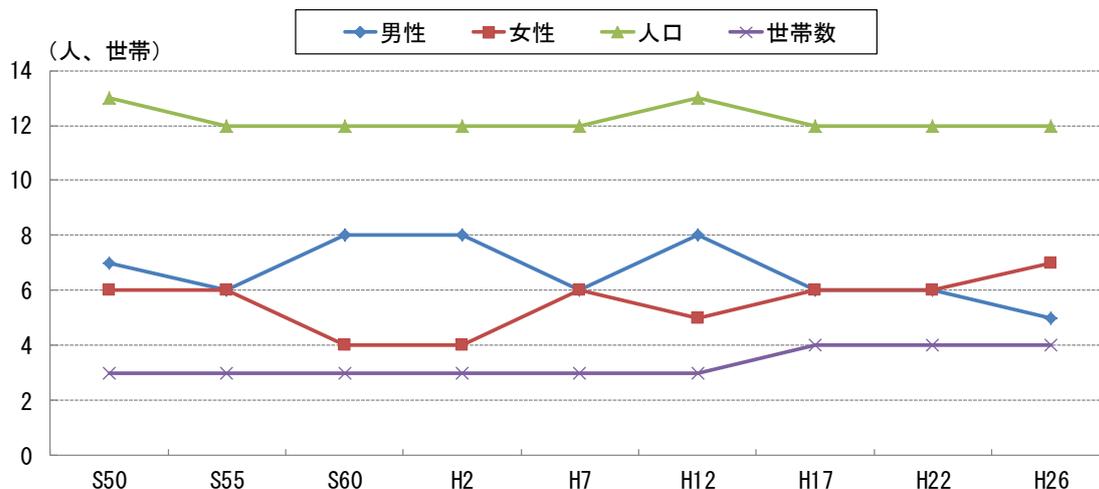
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	59	52	46	40	38	31	29	23	20
女性	56	49	49	46	42	36	37	27	27
人口	115	101	95	86	80	67	66	50	47
世帯数	30	29	26	25	24	25	25	23	22

10 天地地区

天地は、村内では人口・世帯ともに少ない地区です。人口・世帯ともに昭和 50 年からほぼ横ばいとなっています。



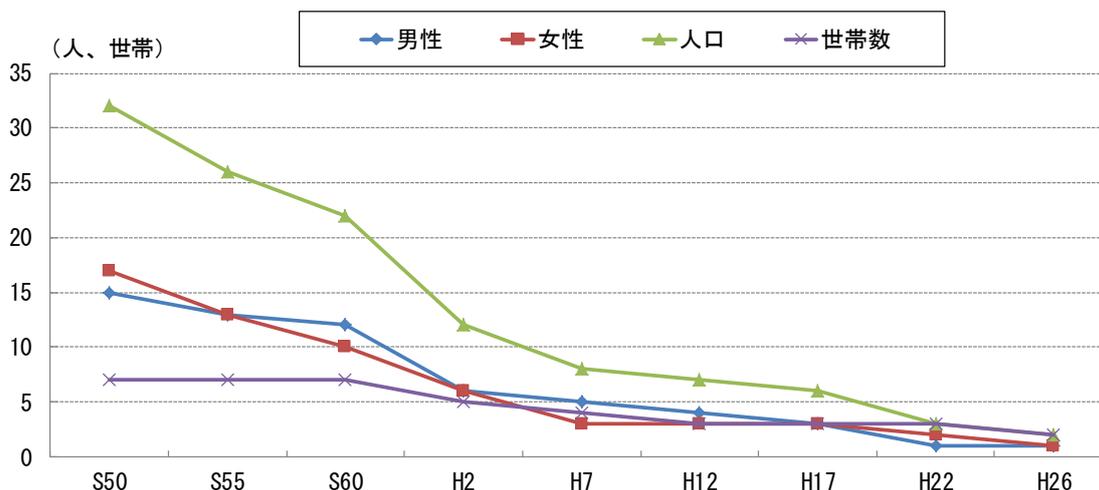
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	7	6	8	8	6	8	6	6	5
女性	6	6	4	4	6	5	6	6	7
人口	13	12	12	12	12	13	12	12	12
世帯数	3	3	3	3	3	3	4	4	4

11 塩尻地区

塩尻は、村内で最も人口の少ない地区です。昭和 50 年時点では 32 人、7 世帯でしたが、現在、住民登録は 2 名・2 世帯で、実際住んでいるのは 1 名のみです。



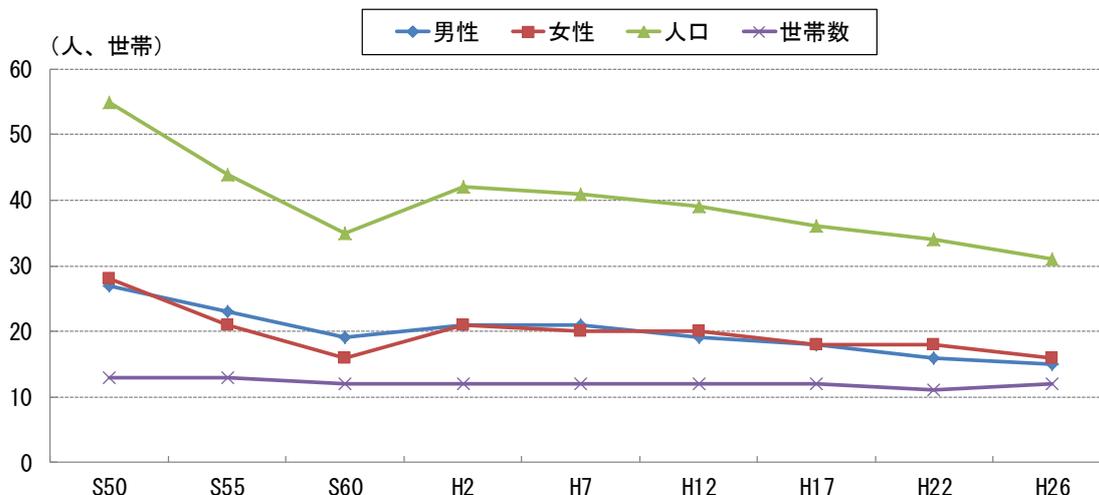
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	15	13	12	6	5	4	3	1	1
女性	17	13	10	6	3	3	3	2	1
人口	32	26	22	12	8	7	6	3	2
世帯数	7	7	7	5	4	3	3	3	2

14 雪坪地区

雪坪は、村内では比較的少人口の地区です。人口は昭和 50 年から約 44%（24 人）減少していますが、世帯数は 1 世帯減少したのみで、ほぼ横ばいとなっています。



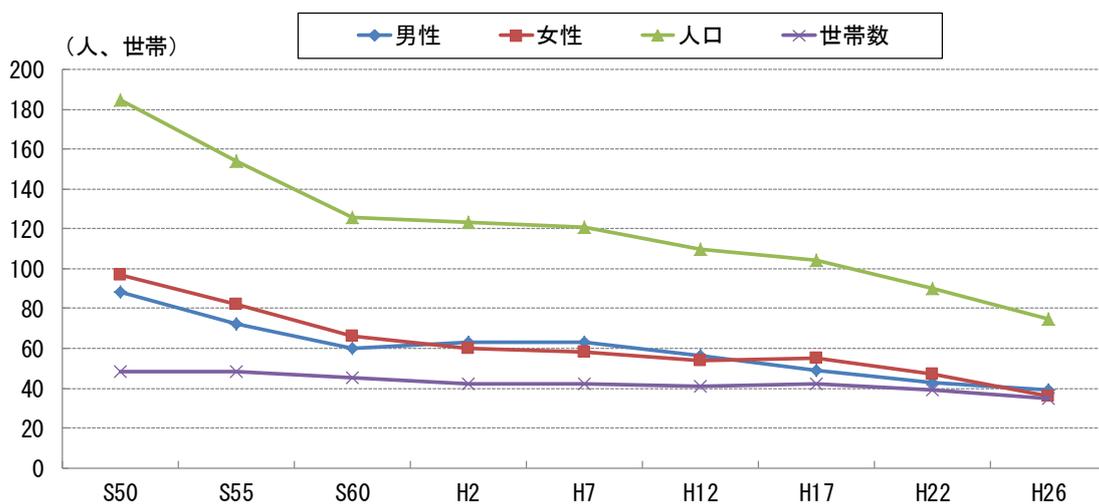
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	27	23	19	21	21	19	18	16	15
女性	28	21	16	21	20	20	18	18	16
人口	55	44	35	42	41	39	36	34	31
世帯数	13	13	12	12	12	12	12	11	12

15 志久見地区

志久見は、人口数が村内で中位の地区です。昭和 50 年に比べ総人口が約 60%（110 人）減少、世帯数が約 27%（13 世帯）減少と、共に大きく変化しています。



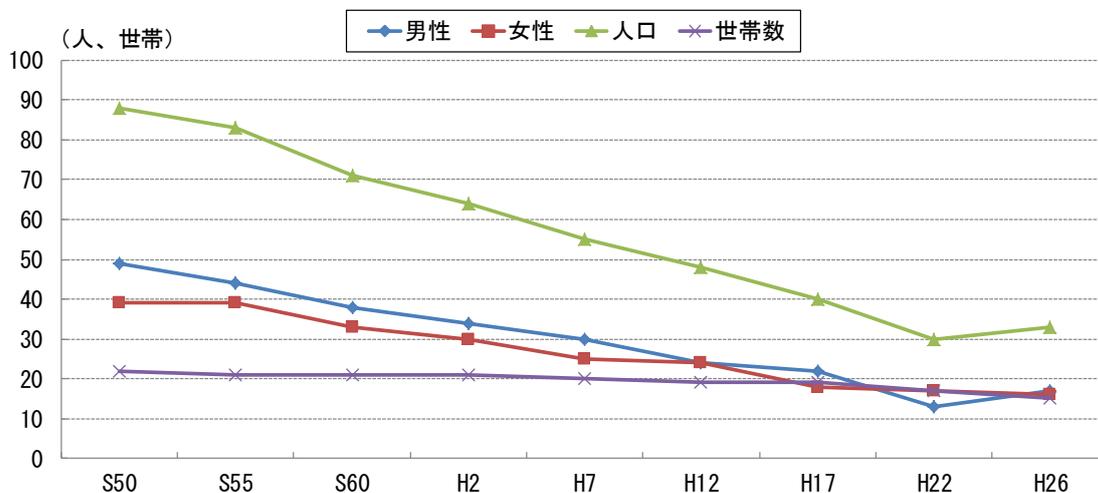
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	88	72	60	63	63	56	49	43	39
女性	97	82	66	60	58	54	55	47	36
人口	185	154	126	123	121	110	104	90	75
世帯数	48	48	45	42	42	41	42	39	35

⑩柳在家地区

柳在家は、比較的少人口の地区です。昭和50年に比べ総人口が約63%（55人）減少、世帯数が約32%（7世帯）減少と、共に大きく変化しています。平成22年頃に男性数が上昇に転じ、総人口にも影響しています。



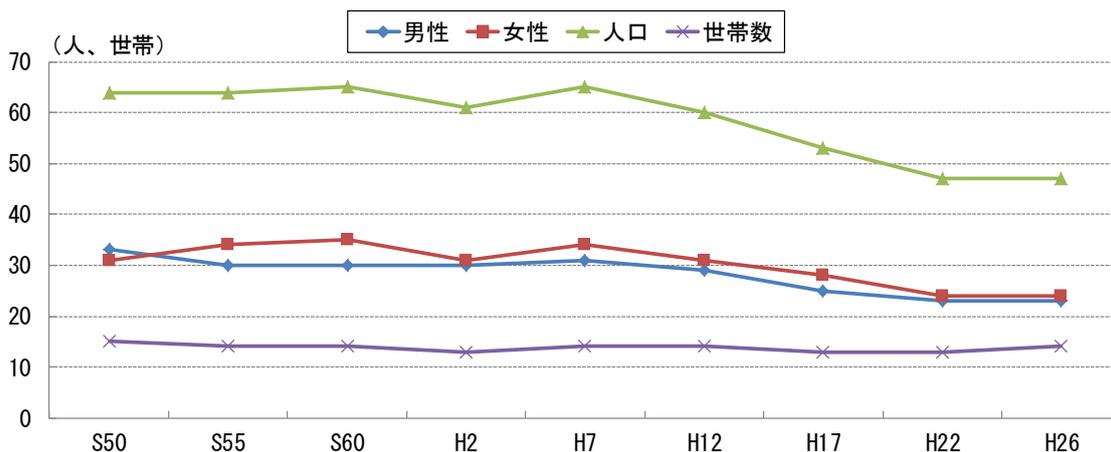
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	49	44	38	34	30	24	22	13	17
女性	39	39	33	30	25	24	18	17	16
人口	88	83	71	64	55	48	40	30	33
世帯数	22	21	21	21	20	19	19	17	15

⑪切欠地区

切欠は、人口数が村内で中位の地区です。昭和50年に比べ総人口は約27%（17人）減少、世帯数は1世帯減少と、変化は小規模なものに留まっています。



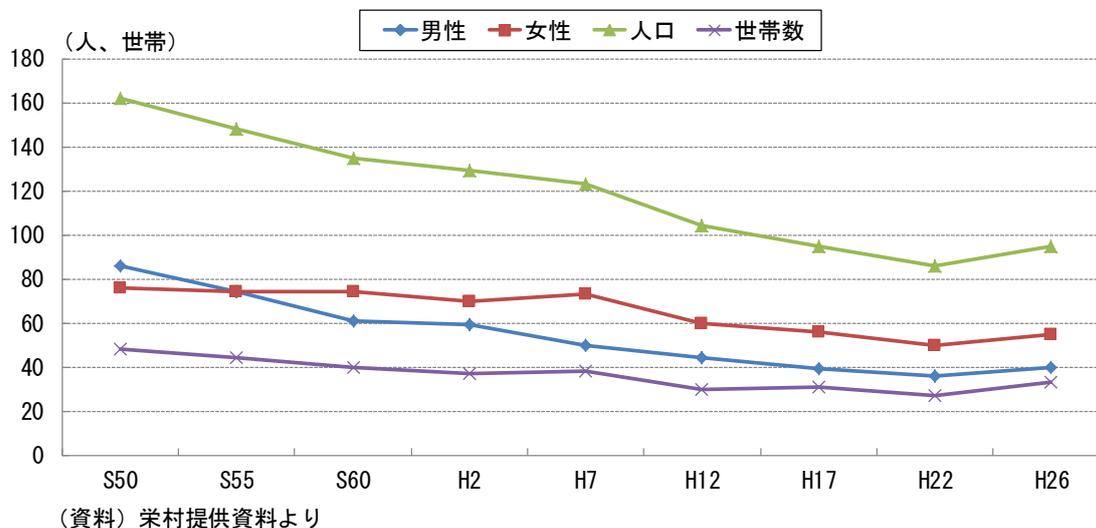
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	33	30	30	30	31	29	25	23	23
女性	31	34	35	31	34	31	28	24	24
人口	64	64	65	61	65	60	53	47	47
世帯数	15	14	14	13	14	14	13	13	14

⑩長瀬地区

長瀬は、昭和50年に比べ総人口が約41%（67人）減少、世帯数が約31%（15世帯）減少と、共に大きく変化しています。しかし、平成25年4月に村営住宅長瀬団地（6戸）が完成したことにより、世帯人口とも増加しました。

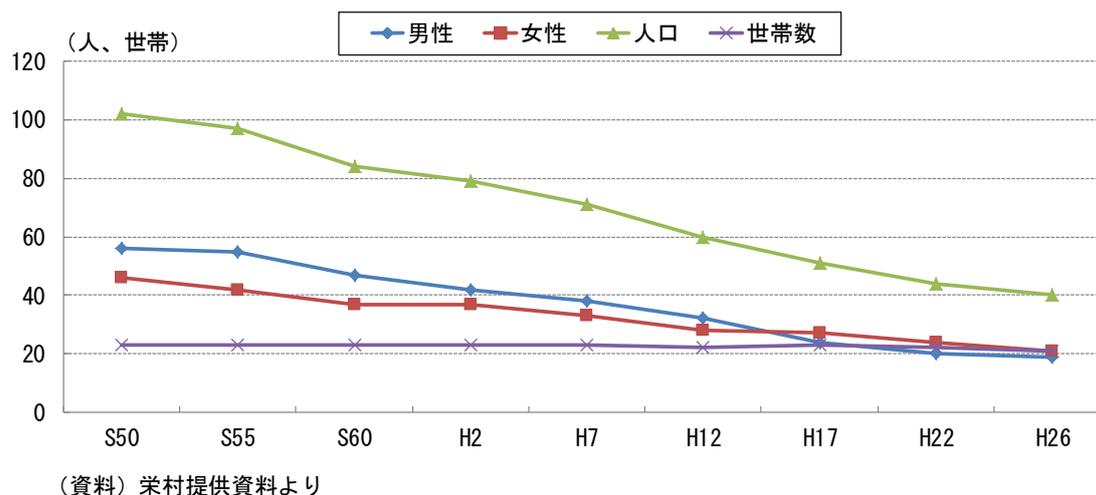


(単位:人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	86	74	61	59	50	44	39	36	40
女性	76	74	74	70	73	60	56	50	55
人口	162	148	135	129	123	104	95	86	95
世帯数	48	44	40	37	38	30	31	27	33

⑪原向地区

原向は、比較的少人口の地区です。昭和50年に比べ総人口は約61%（62人）減少しているものの、世帯数は2世帯減少に留まっています。

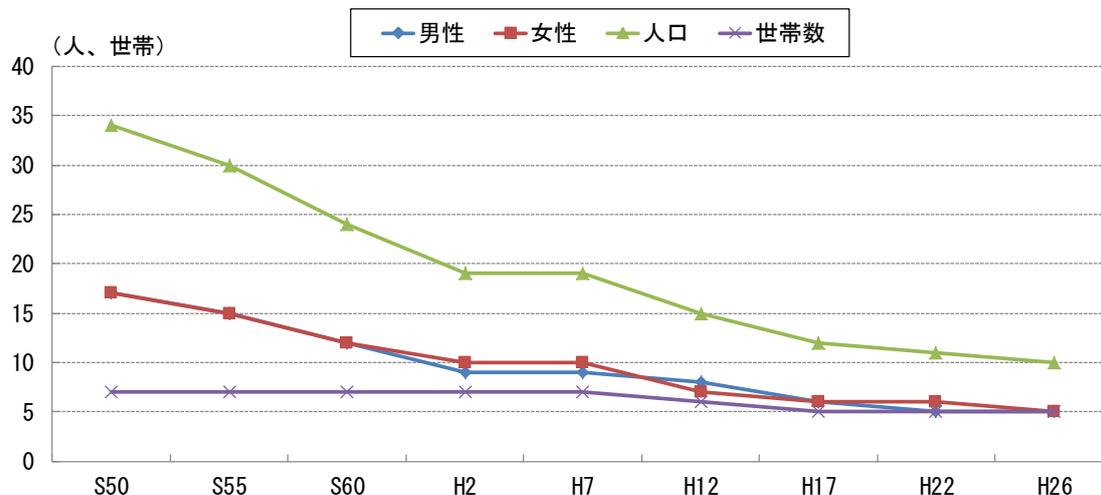


(単位:人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	56	55	47	42	38	32	24	20	19
女性	46	42	37	37	33	28	27	24	21
人口	102	97	84	79	71	60	51	44	40
世帯数	23	23	23	23	23	22	23	22	21

⑩ 笹原地区

笹原は、村内で4番目に人口の少ない地域です。昭和50年に比べ総人口は約71%（24人）減少、世帯数は2世帯減少となっています。



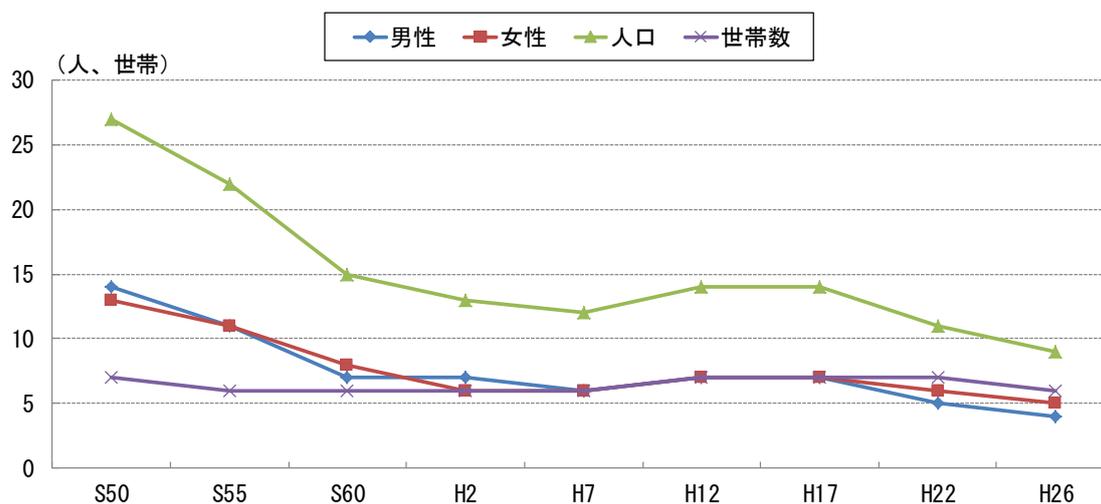
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	17	15	12	9	9	8	6	5	5
女性	17	15	12	10	10	7	6	6	5
人口	34	30	24	19	19	15	12	11	10
世帯数	7	7	7	7	7	6	5	5	5

⑪ 当部地区

当部は、村内で3番目に人口の少ない地区です。昭和50年に比べ総人口は約67%（18人）減少、世帯数は1世帯減少となっています。



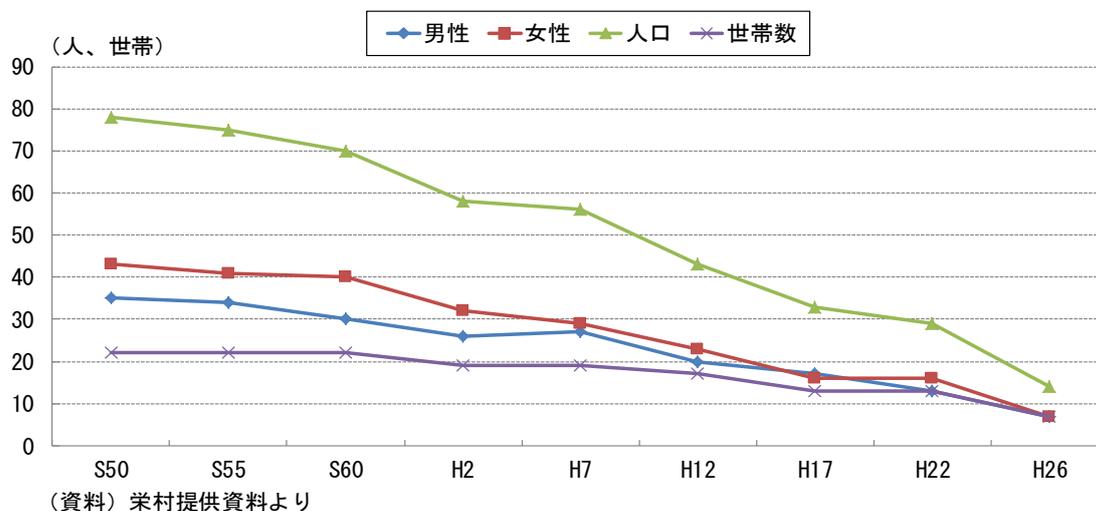
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	14	11	7	7	6	7	7	5	4
女性	13	11	8	6	6	7	7	6	5
人口	27	22	15	13	12	14	14	11	9
世帯数	7	6	6	6	6	7	7	7	6

⑫坪野地区

坪野は、比較的少人口の地区です。昭和 50 年に比べ総人口は約 82%（64 人）減少、世帯数は約 68%（15 世帯）減少と、大きく変化しています。特に長野県北部地震以後、6 世帯、15 人が減少し、地震の影響を強く受けています。

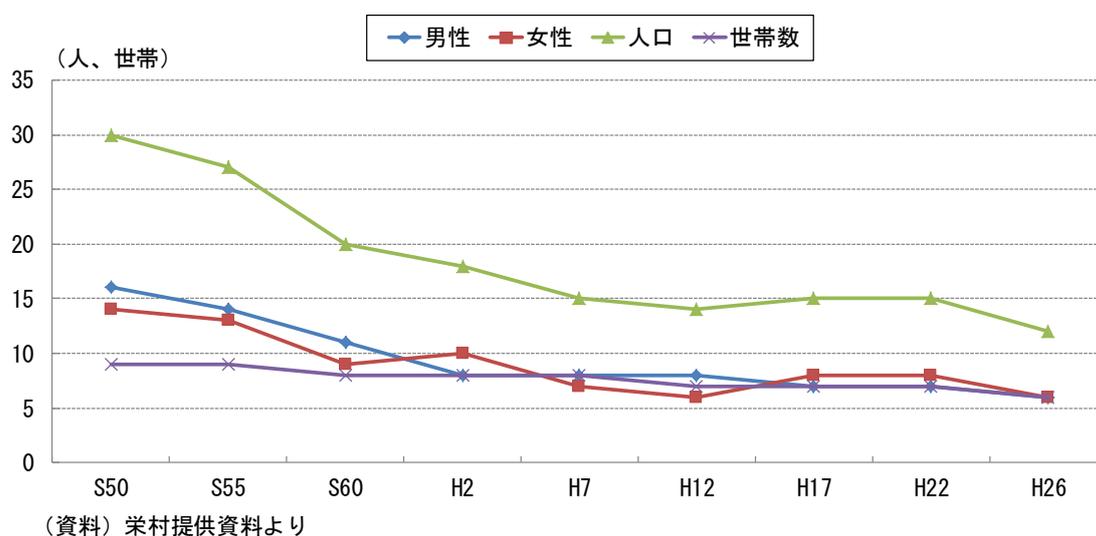


(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	35	34	30	26	27	20	17	13	7
女性	43	41	40	32	29	23	16	16	7
人口	78	75	70	58	56	43	33	29	14
世帯数	22	22	22	19	19	17	13	13	7

⑬天代地区

天代は、少人口の地区です。昭和 50 年に比べ総人口は 60%（18 人）減少、世帯数は 3 世帯減少となっています。

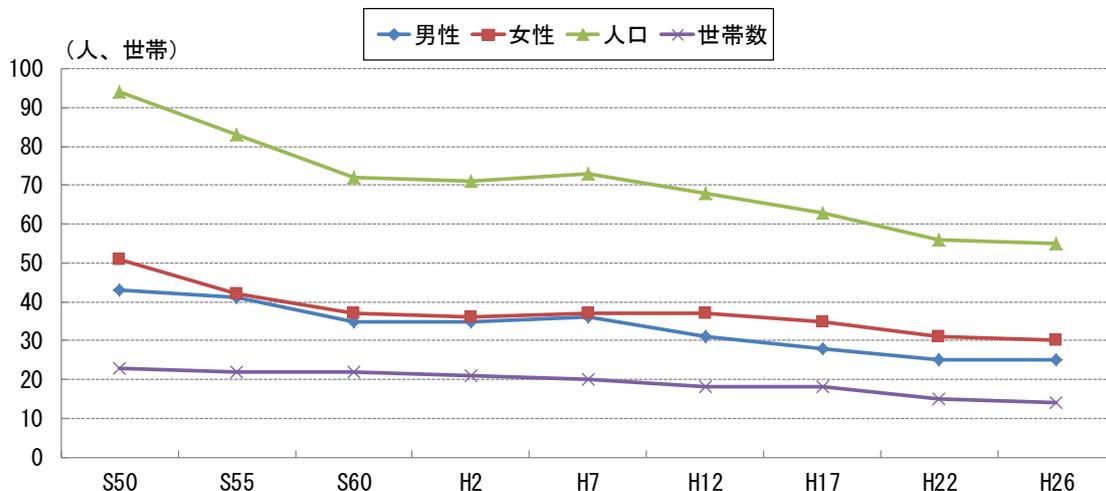


(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	16	14	11	8	8	8	7	7	6
女性	14	13	9	10	7	6	8	8	6
人口	30	27	20	18	15	14	15	15	12
世帯数	9	9	8	8	8	7	7	7	6

㊸北野地区

北野は、人口数が村内で中位の地区です。昭和50年に比べ総人口は約42%（39人）減少、世帯数は約39%（9世帯）減少と、大きく変化しています。



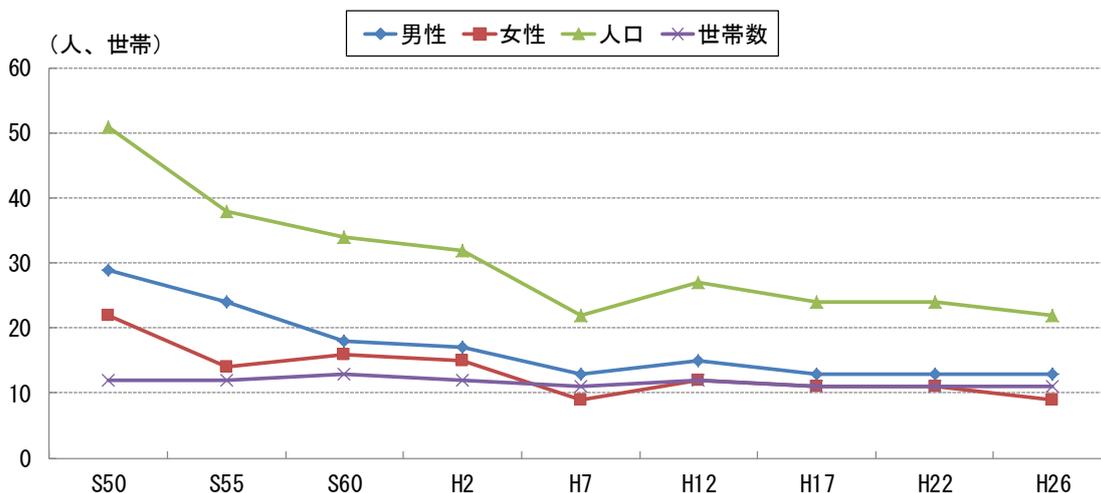
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	43	41	35	35	36	31	28	25	25
女性	51	42	37	36	37	37	35	31	30
人口	94	83	72	71	73	68	63	56	55
世帯数	23	22	22	21	20	18	18	15	14

㊸中野地区

中野は、比較的少人口の地区です。昭和50年に比べ総人口は約57%（29人）減少していますが、世帯数は1世帯減少に留まっています。



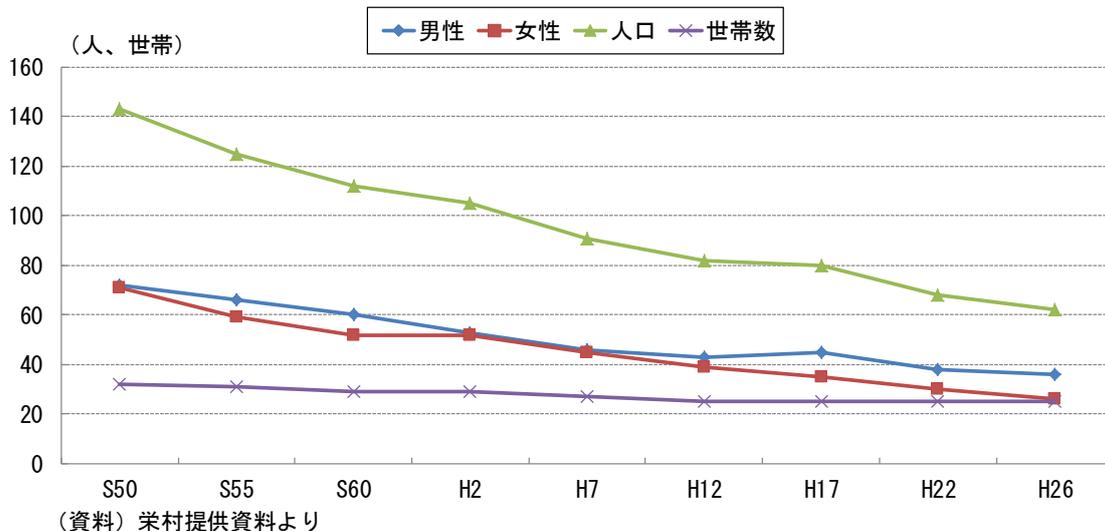
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	29	24	18	17	13	15	13	13	13
女性	22	14	16	15	9	12	11	11	9
人口	51	38	34	32	22	27	24	24	22
世帯数	12	12	13	12	11	12	11	11	11

②⑥ 極野地区

極野は、人口数が村内で中位の地区です。昭和 50 年に比べ総人口は約 57%（81 人）減少、世帯数は約 22%（7 世帯）減少と、ともに共に大きく変化しています。

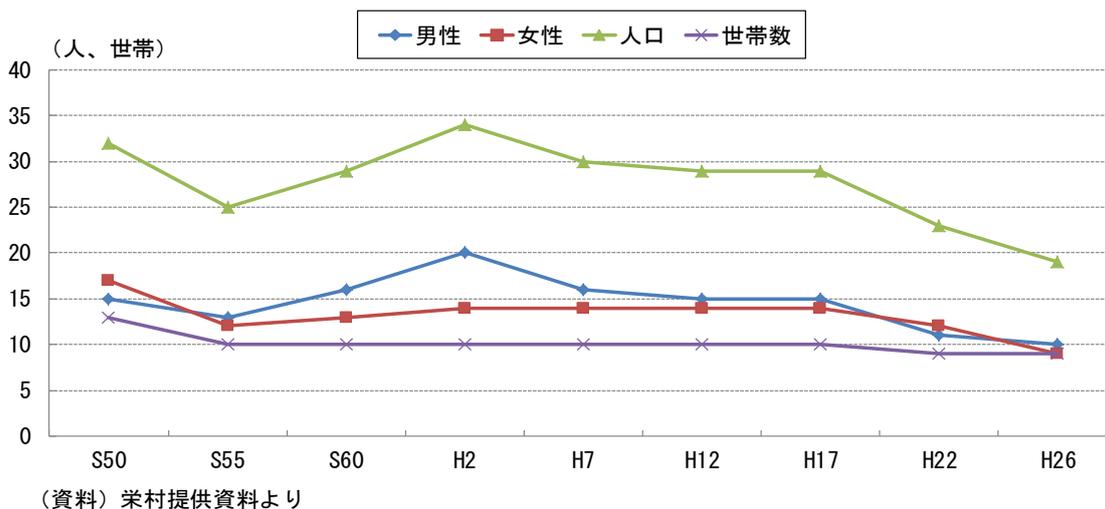


(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	72	66	60	53	46	43	45	38	36
女性	71	59	52	52	45	39	35	30	26
人口	143	125	112	105	91	82	80	68	62
世帯数	32	31	29	29	27	25	25	25	25

②⑦ 五宝木地区

五宝木は、比較的少人口の地区です。昭和 50 年に比べ総人口は約 41%（13 人）減少、世帯数は 4 世帯減少となっています。なお住所は五宝木にあるものの、冬期間は全世帯が森地区の村営住宅などに住んでいます。

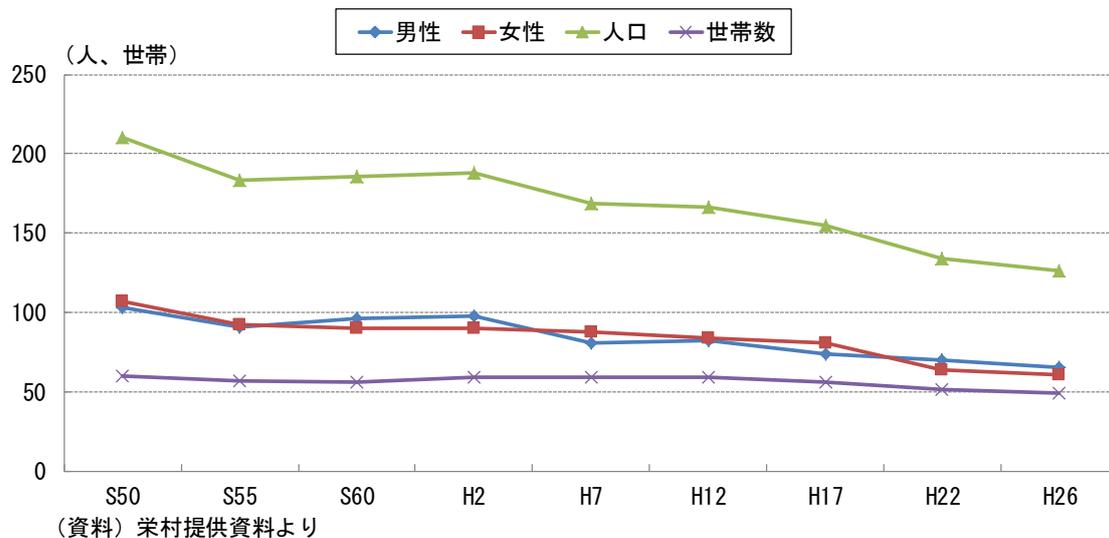


(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	15	13	16	20	16	15	15	11	10
女性	17	12	13	14	14	14	14	12	9
人口	32	25	29	34	30	29	29	23	19
世帯数	13	10	10	10	10	10	10	9	9

㊸小赤沢地区

小赤沢は、総人口の約6%を占める地区です。昭和50年に比べ総人口は40%（84人）減少、世帯数は約18%（11世帯）減少となっています。

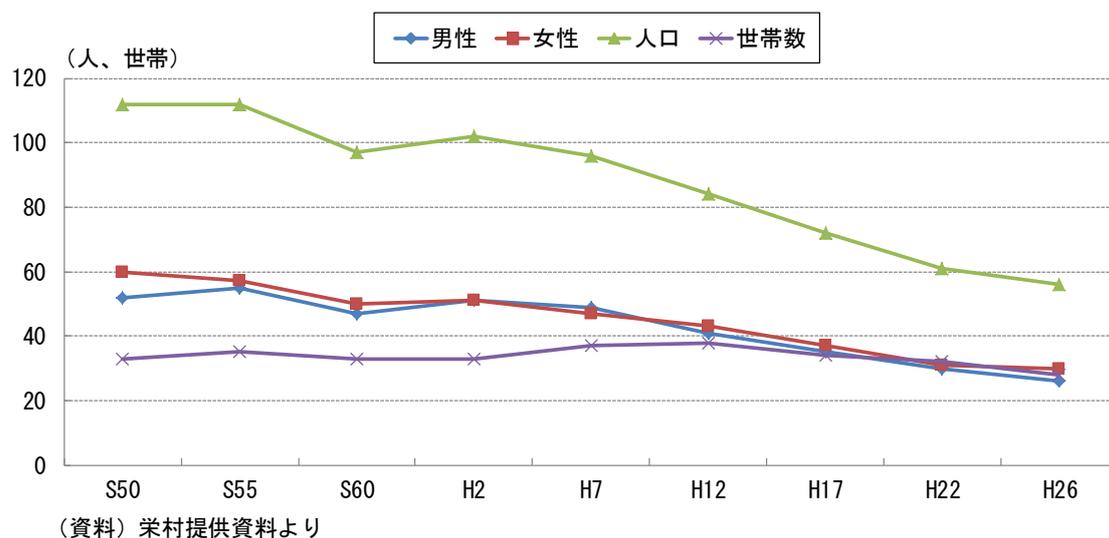


(単位:人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	103	91	96	98	81	82	74	70	65
女性	107	92	90	90	88	84	81	64	61
人口	210	183	186	188	169	166	155	134	126
世帯数	60	57	56	59	59	59	56	51	49

㊹屋敷地区

屋敷は、村内での人口数が中位の地区です。昭和50年に比べ総人口は50%（56人）減少していますが、世帯数は約15%（5世帯）減少に留まっています。

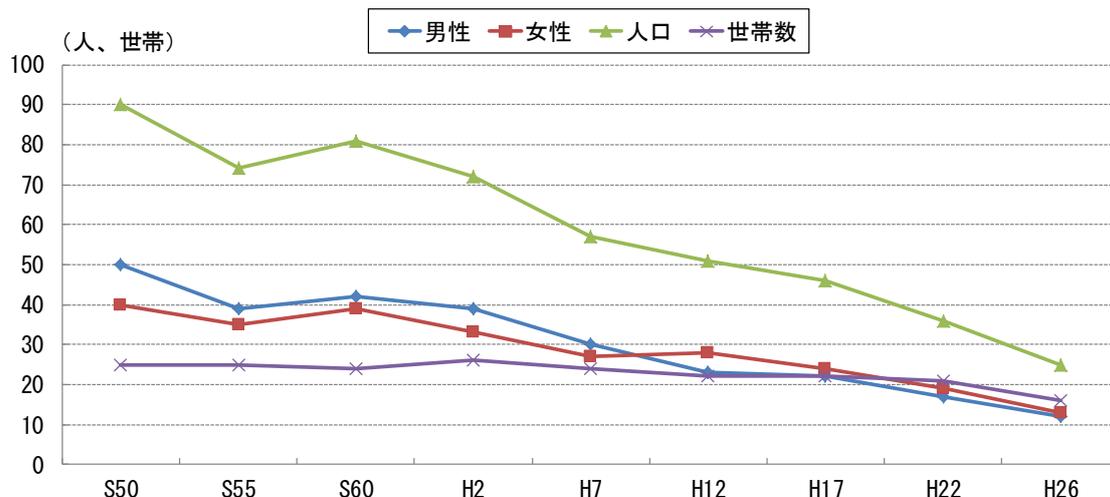


(単位:人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	52	55	47	51	49	41	35	30	26
女性	60	57	50	51	47	43	37	31	30
人口	112	112	97	102	96	84	72	61	56
世帯数	33	35	33	33	37	38	34	32	28

③⑩上野原地区

上野原は、比較的少人口の地区です。昭和 50 年に比べ総人口は約 72%（65 人）減少、世帯数は 36%（9 世帯）減少と、大きく変化しています。



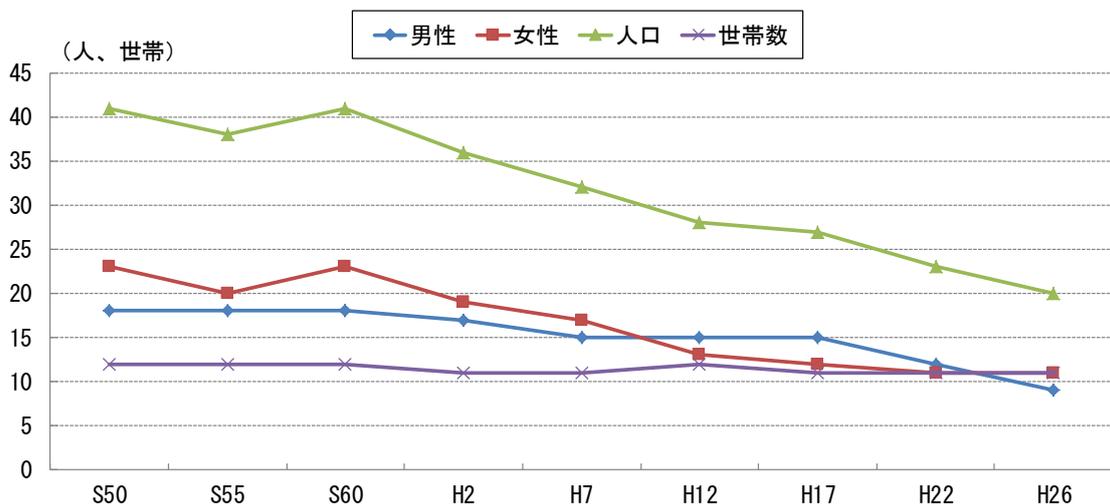
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	50	39	42	39	30	23	22	17	12
女性	40	35	39	33	27	28	24	19	13
人口	90	74	81	72	57	51	46	36	25
世帯数	25	25	24	26	24	22	22	21	16

③⑪和山地区

和山は、比較的少人口の地区です。昭和 50 年に比べ総人口は約 51%（21 人）減少していますが、世帯数は 1 世帯減少に留まっています。



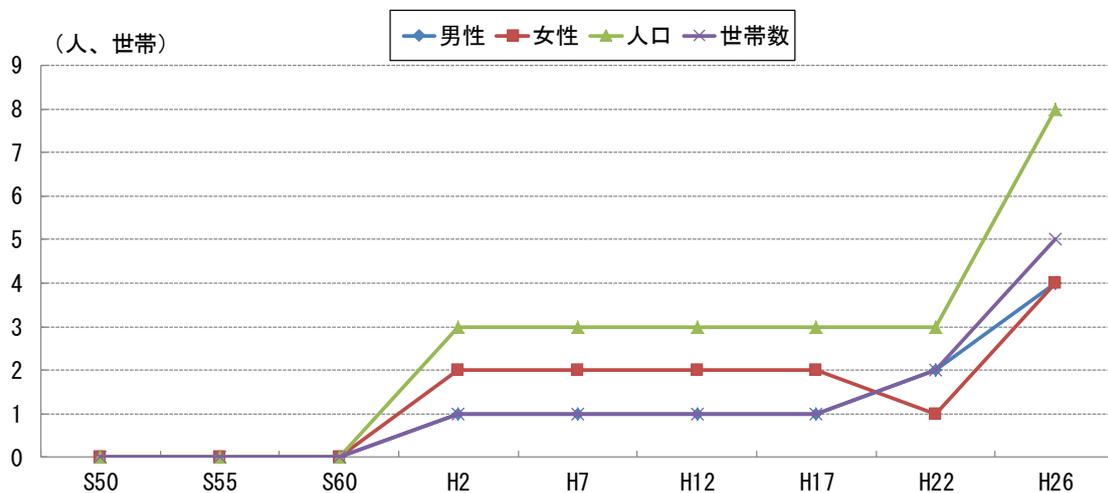
(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	18	18	18	17	15	15	15	12	9
女性	23	20	23	19	17	13	12	11	11
人口	41	38	41	36	32	28	27	23	20
世帯数	12	12	12	11	11	12	11	11	11

⑫切明地区

切明は、村内で2番目に人口の少ない地区です。切明には旅館3軒（民間2軒、村有1軒）があるだけで一般の住宅はありません。民間旅館の経営者や従業員が切明地区に住所を移したことによる増加です。



(資料) 栄村提供資料より

(単位: 人、世帯)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
男性	0	0	0	1	1	1	1	2	4
女性	0	0	0	2	2	2	2	1	4
人口	0	0	0	3	3	3	3	3	8
世帯数	0	0	0	1	1	1	1	2	5

【地区別総人口一覧】

(単位:人)

地区名	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
白鳥	294	263	246	225	238	233	207	188	176
平滝	303	291	263	249	237	220	203	239	239
横倉	165	147	149	145	141	153	148	137	135
青倉	285	258	209	200	165	152	153	142	133
森	370	338	313	288	272	257	255	239	202
泉平	112	106	96	89	85	76	73	69	63
箕作	258	240	229	208	199	180	159	139	123
月岡	251	233	229	212	206	182	168	142	119
小滝	108	90	82	82	72	62	56	51	41
野田沢	146	132	116	121	124	112	111	98	79
大久保	115	101	95	86	80	67	66	50	47
天地	13	12	12	12	12	13	12	12	12
塩尻	32	26	22	12	8	7	6	3	2
雪坪	55	44	35	42	41	39	36	34	31
志久見	185	154	126	123	121	110	104	90	75
柳在家	88	83	71	64	55	48	40	30	33
切欠	64	64	65	61	65	60	53	47	47
長瀬	162	148	135	129	123	104	95	86	95
原向	102	97	84	79	71	60	51	44	40
笹原	34	30	24	19	19	15	12	11	10
当部	27	22	15	13	12	14	14	11	9
坪野	78	75	70	58	56	43	33	29	14
天代	30	27	20	18	15	14	15	15	12
北野	94	83	72	71	73	68	63	56	55
中野	51	38	34	32	22	27	24	24	22
極野	143	125	112	105	91	82	80	68	62
五宝木	32	25	29	34	30	29	29	23	19
小赤沢	210	183	186	188	169	166	155	134	126
屋敷	112	112	97	102	96	84	72	61	56
上野原	90	74	81	72	57	51	46	36	25
和山	41	38	41	36	32	28	27	23	20
切明	0	0	0	3	3	3	3	3	8
合計	4050	3659	3358	3178	2990	2759	2569	2334	2130

【地区別世帯数一覧】

(単位:世帯)

地区名	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
白鳥	79	78	76	70	80	77	72	70	68
平滝	77	74	74	72	69	67	64	121	137
横倉	43	40	39	40	40	49	45	43	46
青倉	65	65	64	64	60	59	59	62	57
森	103	99	93	91	86	89	85	94	82
泉平	27	26	25	25	26	25	25	24	23
箕作	58	56	58	55	54	54	51	48	48
月岡	65	66	63	58	58	53	54	50	44
小滝	22	22	20	20	20	20	18	20	13
野田沢	38	37	36	34	36	33	32	32	29
大久保	30	29	26	25	24	25	25	23	22
天地	3	3	3	3	3	3	4	4	4
塩尻	7	7	7	5	4	3	3	3	2
雪坪	13	13	12	12	12	12	12	11	12
志久見	48	48	45	42	42	41	42	39	35
柳在家	22	21	21	21	20	19	19	17	15
切欠	15	14	14	13	14	14	13	13	14
長瀬	48	44	40	37	38	30	31	27	33
原向	23	23	23	23	23	22	23	22	21
笹原	7	7	7	7	7	6	5	5	5
当部	7	6	6	6	6	7	7	7	6
坪野	22	22	22	19	19	17	13	13	7
天代	9	9	8	8	8	7	7	7	6
北野	23	22	22	21	20	18	18	15	14
中野	12	12	13	12	11	12	11	11	11
極野	32	31	29	29	27	25	25	25	25
五宝木	13	10	10	10	10	10	10	9	9
小赤沢	60	57	56	59	59	59	56	51	49
屋敷	33	35	33	33	37	38	34	32	28
上野原	25	25	24	26	24	22	22	21	16
和山	12	12	12	11	11	12	11	11	11
切明	0	0	0	1	1	1	1	2	5
合計	1041	1013	981	952	949	929	897	932	896

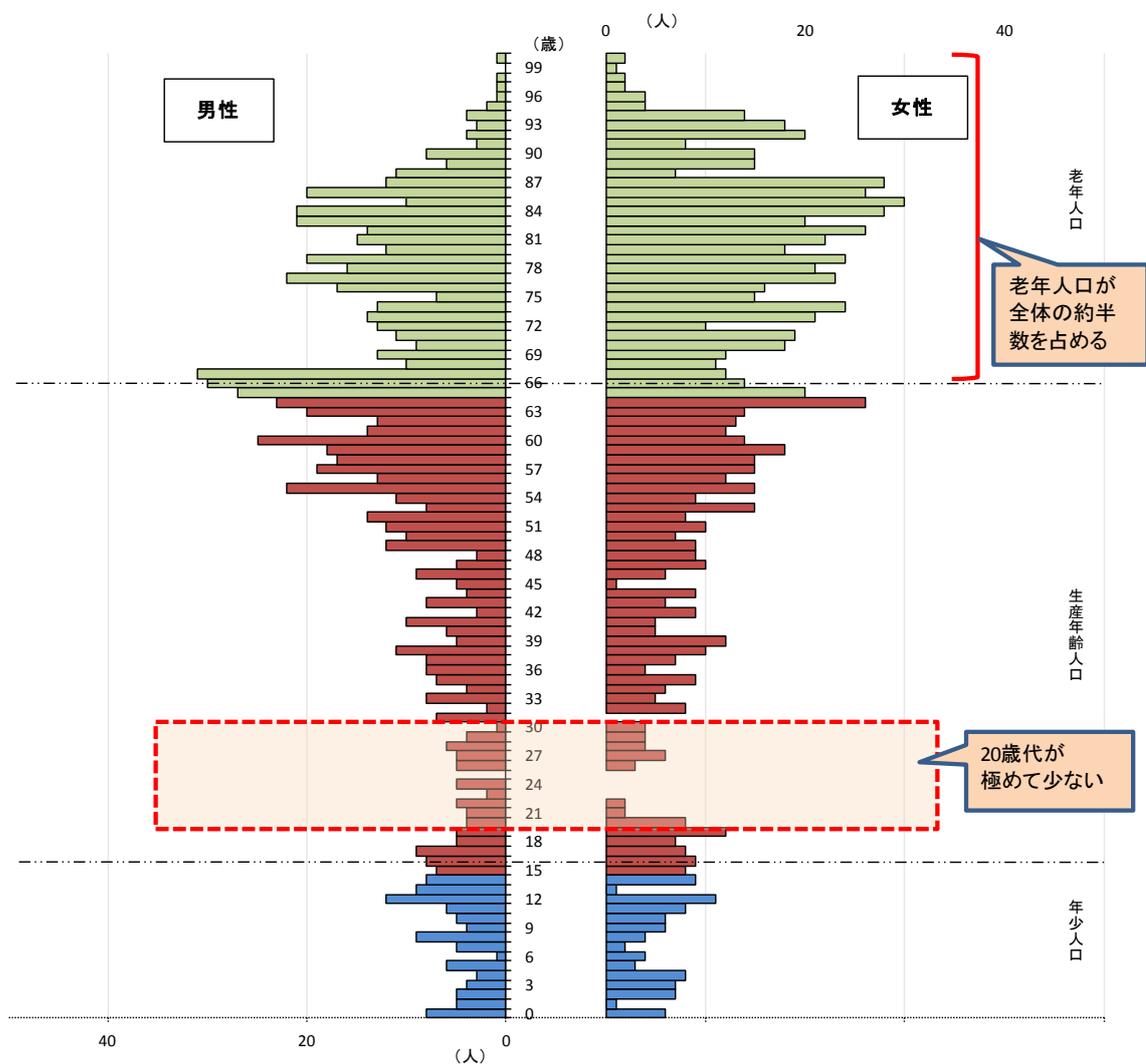
2. 年齢別人口

(1) 人口ピラミッド

栄村の人口ピラミッドは、第一次ベビーブームの世代（団塊の世代）が65歳を超え、65歳以上の老年人口が総人口の約半数を占めており、超高齢社会が到来しています。加えて、生産年齢人口、年少人口が極めて少なく、ピラミッドの形が逆三角形となっており、少子化に歯止めがかからない状況を示しています（図表3）。

また、生産年齢人口のなかでも、20歳代の人口が極端に少ないことから、大学進学や就職等で村外へ転出した後、栄村に戻ってきていない若者が多いのではないかと考えられます。

図表3 栄村の人口ピラミッド（平成26年10月1日現在）



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

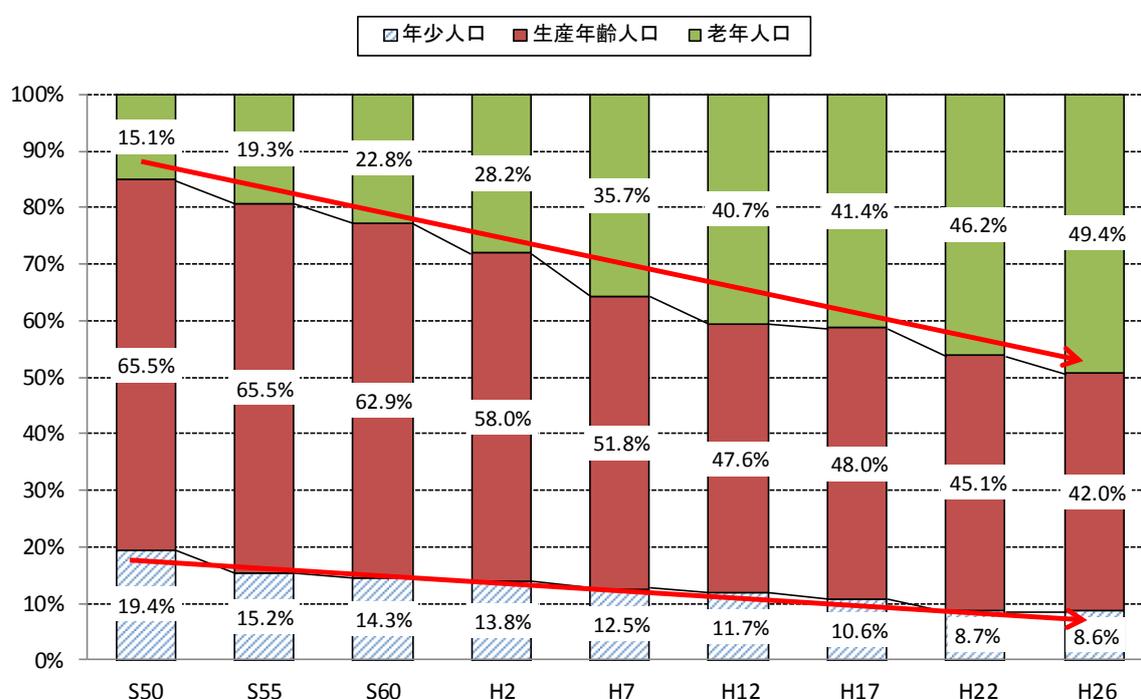
(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口を見た場合、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少傾向、老年人口の割合は増加傾向が続いています（図表4）。

約20年間のトレンドで見た場合、老年人口の割合は、平成7年には35.7%でしたが、平成26年には49.4%と13.7ポイント増加しています。年少人口の割合は、平成7年は12.5%でしたが、平成26年には8.6%と、3.9ポイント減少しています。生産年齢人口も同様に、平成7年には51.8%ありましたが、平成26年には42.0%と9.8ポイントも減少しています。両人口区分を合計した割合は平成7年の64.3%から平成26年の50.6%になり、13.7ポイントの減少が見られます。

以上のことから、栄村では急速に高齢化が進み、老年人口が村の総人口の約半分を占める状態が分かります。また、村の人口総数そのものが減少しているため、年少人口および生産年齢人口の人数も非常に少なくなっています。

図表4 年齢3区分人口の構成比の推移



(資料)総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」

(単位：人、%)

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
総数	3,884	3,502	3,284	3,053	2,896	2,638	2,488	2,215	2,011
年少人口	753	533	468	421	363	308	264	193	173
生産年齢人口	2,545	2,293	2,067	1,771	1,499	1,257	1,195	999	845
老年人口	586	676	749	861	1,034	1,073	1,029	1,023	993
年少人口	19.4%	15.2%	14.3%	13.8%	12.5%	11.7%	10.6%	8.7%	8.6%
生産年齢人口	65.5%	65.5%	62.9%	58.0%	51.8%	47.6%	48.0%	45.1%	42.0%
老年人口	15.1%	19.3%	22.8%	28.2%	35.7%	40.7%	41.4%	46.2%	49.4%

3. 人口動態

(1) 自然動態

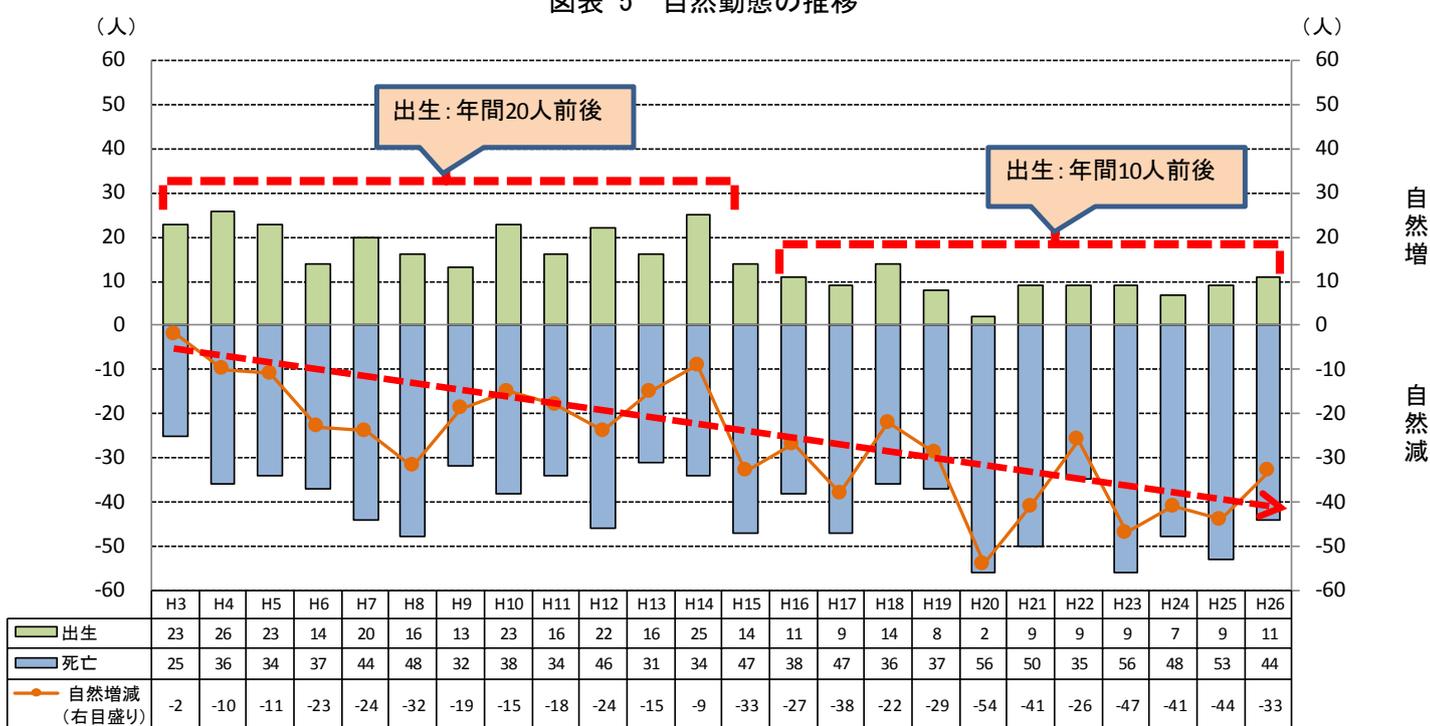
①自然動態の推移

自然動態は平成3年以降、常に死亡者数が出生者数を上回っており、自然減少数が拡大傾向にあります(図表5)。

出生者数と死亡者数を個別にみると、出生者数は平成3年から平成14年までは、おおむね年間20人前後でしたが、平成16年以降は年間10名前後となっており、平成20年のように極端に出生者数が少ない年も見られます。

出生者数が少数で推移している中、死亡者数が増加傾向にあることから、今後も自然動態が増加に転じるのは難しいと考えられます。

図表5 自然動態の推移

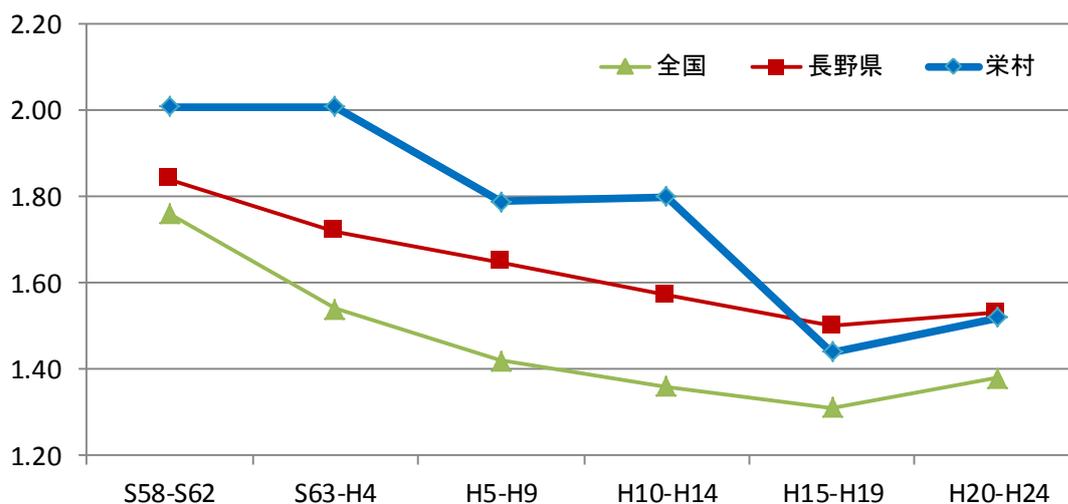


(資料)長野県「毎月人口異動調査」

②合計特殊出生率の推移

栄村の合計特殊出生率を5年毎推移で見ると、平成15年以前までは全国及び長野県を大きく上回っていましたが、平成15年以降は長野県とほぼ同程度の水準となっています。(図表6)。また、単年度で見た場合、平成24年、平成25年については県や全国の平均を大きく上回っています(図表7)。栄村は出生率計算上の分母となる女性の人数が少ないため、出生率が人口の自然増に与える影響は限定的かもしれませんが、出生率の高い村というプラスイメージを高めるためにも、今後も高水準を維持していくことは重要です。

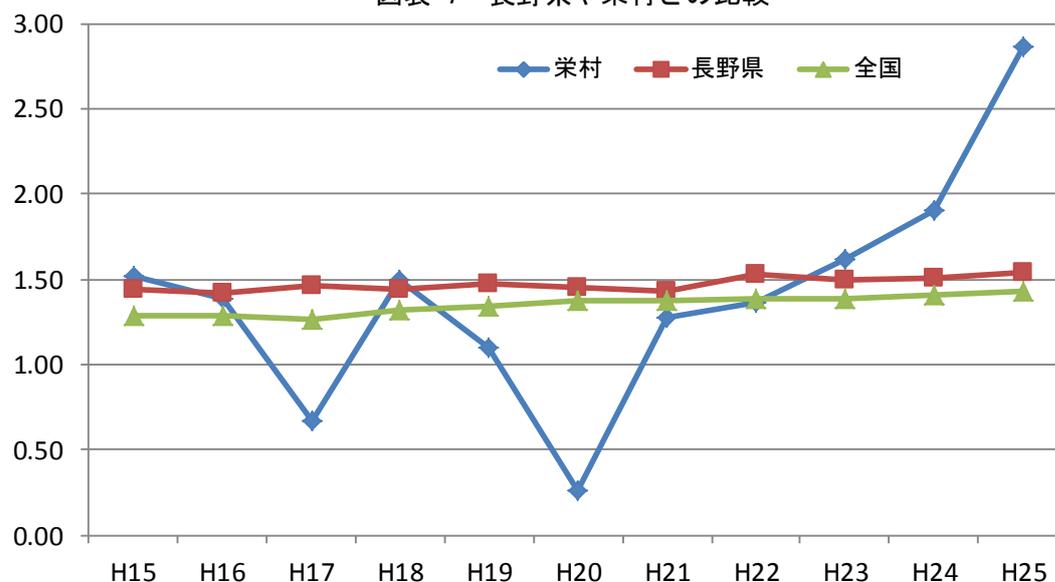
図表6 合計特殊出生率の推移



(資料)人口動態保健所・市町村別統計

※ベイズ推定値、但し全国のS58～H14は、各期間の中央の年次における値

図表7 長野県や栄村との比較



(資料)厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

(2) 社会動態

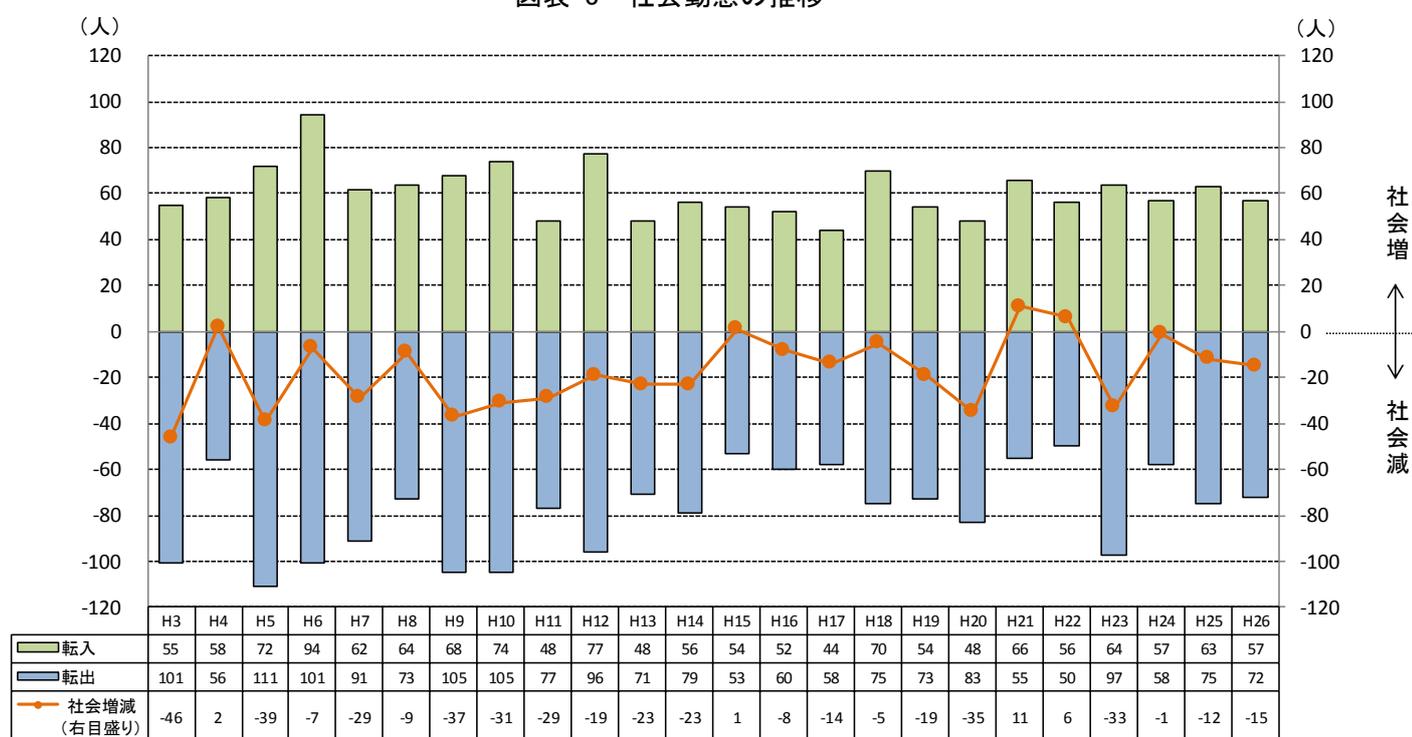
① 社会動態の推移

社会動態は一部転入超過となる年が見られるものの、おおむね一貫して社会減で推移しています（図表 8）。

転入者数と転出者数を個別にみると、転入者数は平成 22 年以降、60 名前後で推移しています。また転出者数も年によって大きなばらつきがありますが、年平均 70 名程で推移しています。

今後は定住・移住策等でいかに転入者を増やすかが重要となってきます。住民にとって住みよいむらづくりを行うなど、いかにして村内への転入者を増加させるかが重要となります。

図表 8 社会動態の推移



(資料) 長野県「毎月人口異動調査」

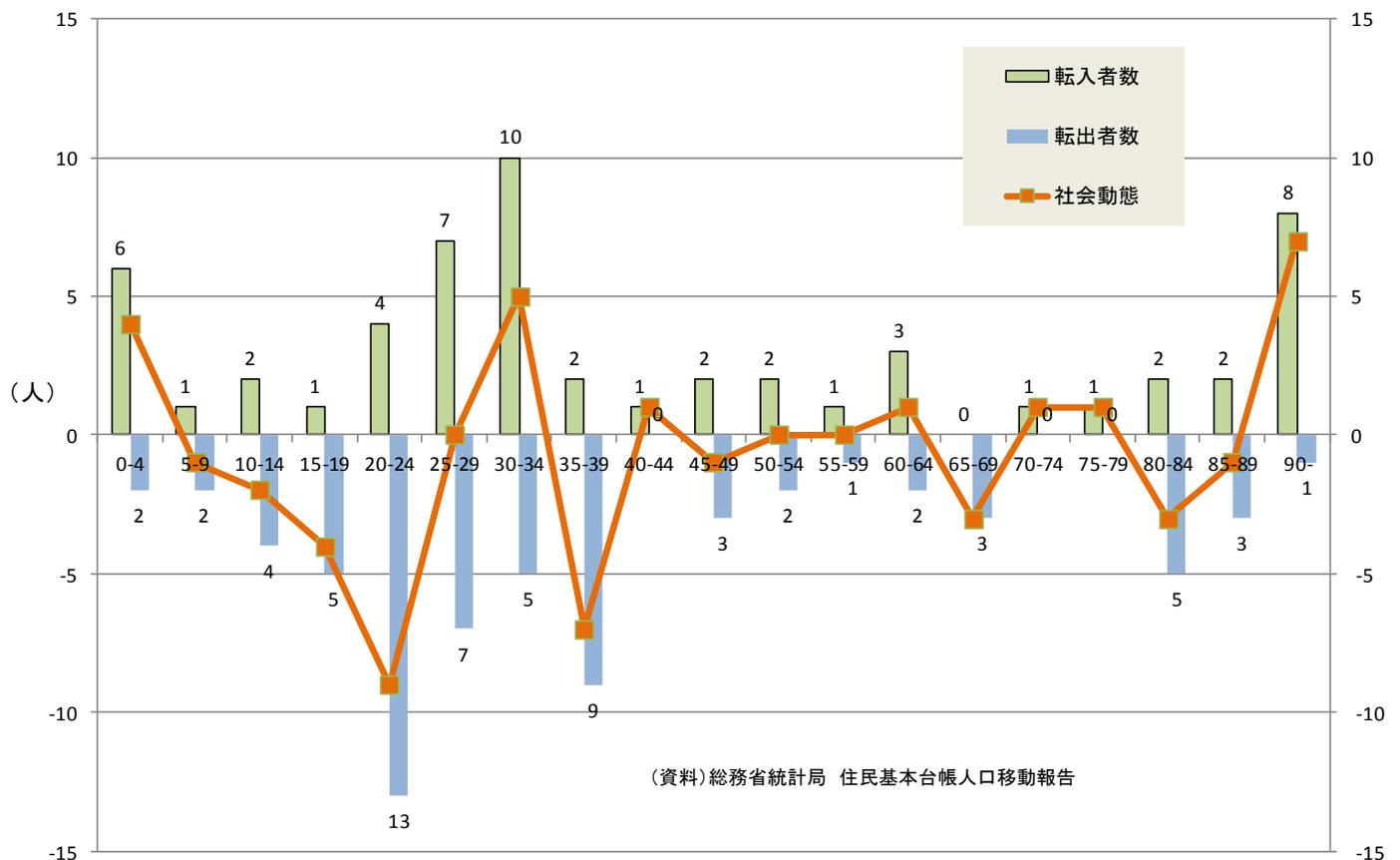
②年齢別社会動態（平成 26 年 5 歳階級別）

転入者数と転出者数を個別にみると、転入者は 30 歳～34 歳が 10 人と最も多く、次いで 90 歳以上（8 人）、25 歳～29 歳（7 人）と、転入者の多くが 20 歳後半から 30 歳前半の若者で占められています（図表 9）。90 歳以上の転入者は村外から特別養護老人ホームへの入居者と考えられます。

一方、転出者は、20 歳～24 歳が 13 人と最も多く、次いで 35 歳～39 歳（9 人）、25 歳～29 歳（7 人）と、転出者の大半も 20 歳代と 30 歳代の若者で占められています。

また年齢別社会動態は 30 歳～34 歳で転入増が見られるものの、10 歳～25 歳までで大きな社会減の傾向が見られます。この年齢層の社会減をいかに抑えるか、もしくは、転出したこの年齢層をいかに呼び戻すかが重要となってきます。

図表 9 年齢別社会動態（平成 26 年 5 歳階級別）



総務省統計局 住民基本台帳移動報告より

(単位:人)

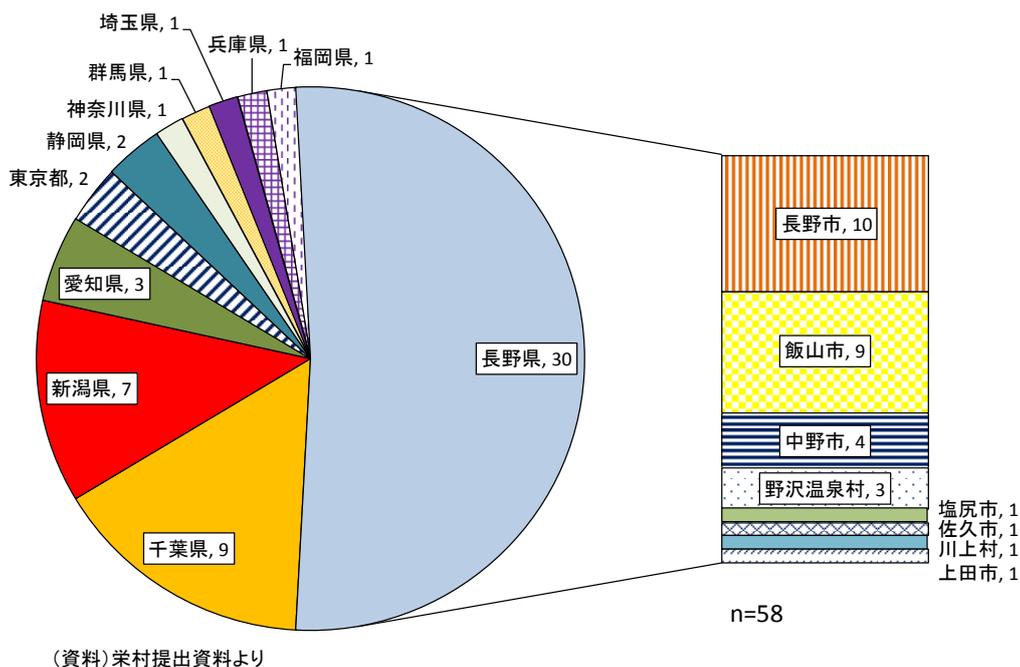
年齢	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90+	総数
転入者数	6	1	2	1	4	7	10	2	1	2	2	1	3	0	1	1	2	2	8	56
転出者数	2	2	4	5	13	7	5	9	0	3	2	1	2	3	0	0	5	3	1	57
社会動態	4	-1	-2	-4	-9	0	5	-7	1	-1	0	0	1	-3	1	1	-3	-1	7	58

③転入者・転出者の居住地内訳

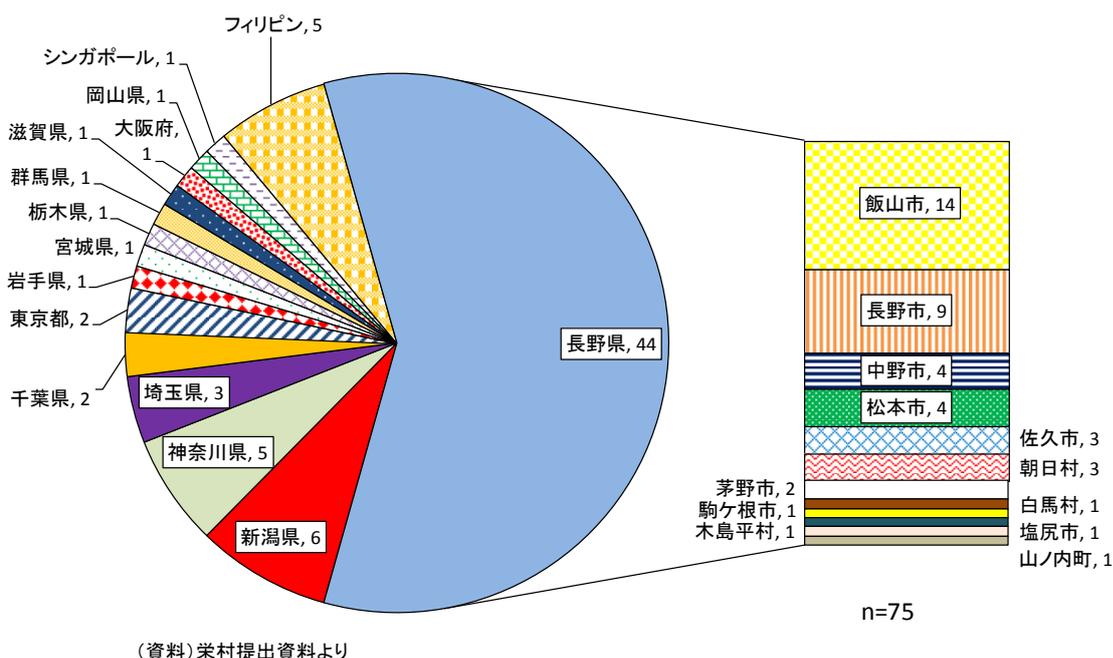
栄村への転入者の内訳としては、長野県内と県外の割合がそれぞれ 51.7% (30 人) と 48.3% (28 人) であり、半分強が長野県内からであることがわかります (図表 10)。また、県内からの転入者のうち、その 63.3% (全体としては 32.8%) が長野市と飯山市からの転入者です。

一方、転出者においては、長野県内と県外の割合は 58.7% (44 人) と 41.3% (31 人) で、大半が長野県内への転出者となります (図表 11)。

図表 10 転入者の県内・県外別 (平成 26 年)



図表 11 転出者の県内・県外別 (平成 26 年)

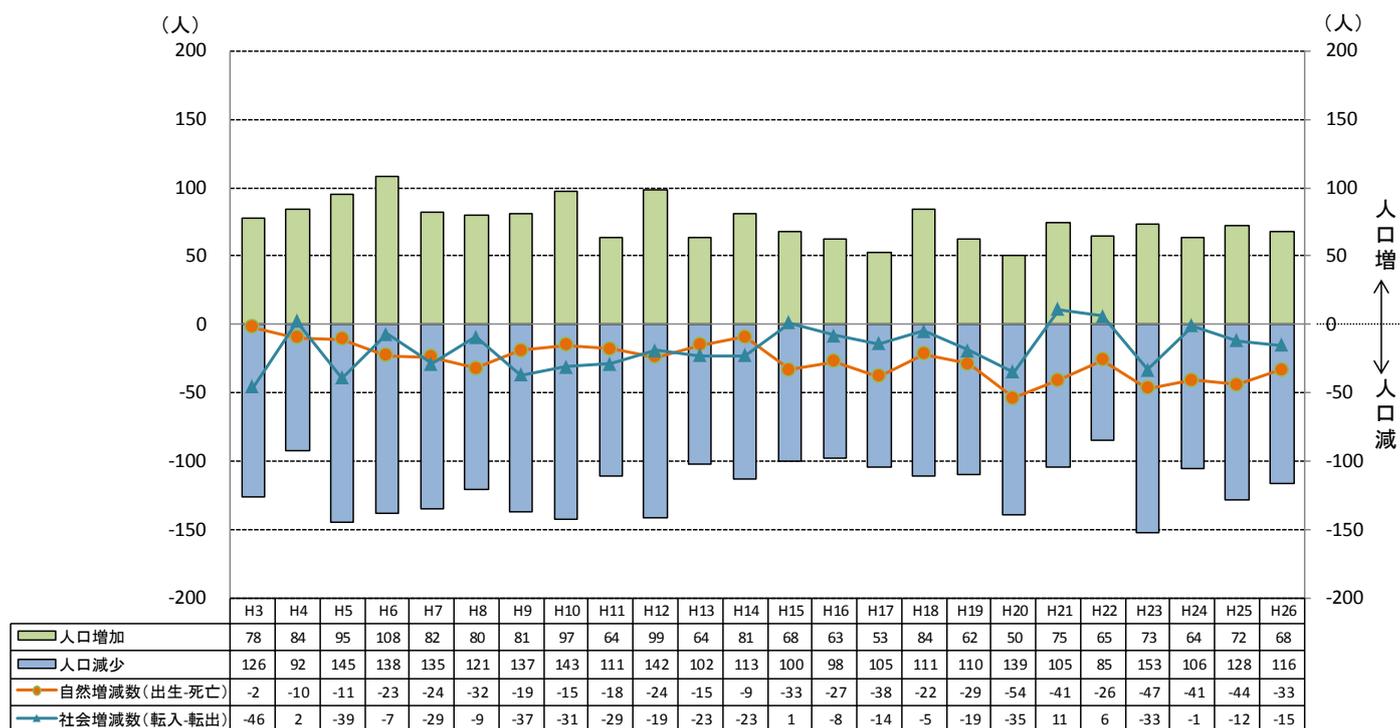


(3) 人口動態の推移

①自然増減と社会増減による人口動態の推移

栄村の人口動態の内訳としては、自然動態、社会動態共に減少が続いていることが分かります(図表 12)。また、平成 15 年以降は自然減が社会減を上回っています。高齢者の割合が多いため、自然増に転じるのは困難な状況です。社会動態については、増加あるいはほぼ増減なしの年も見ることができます。

図表 12 人口動態の推移



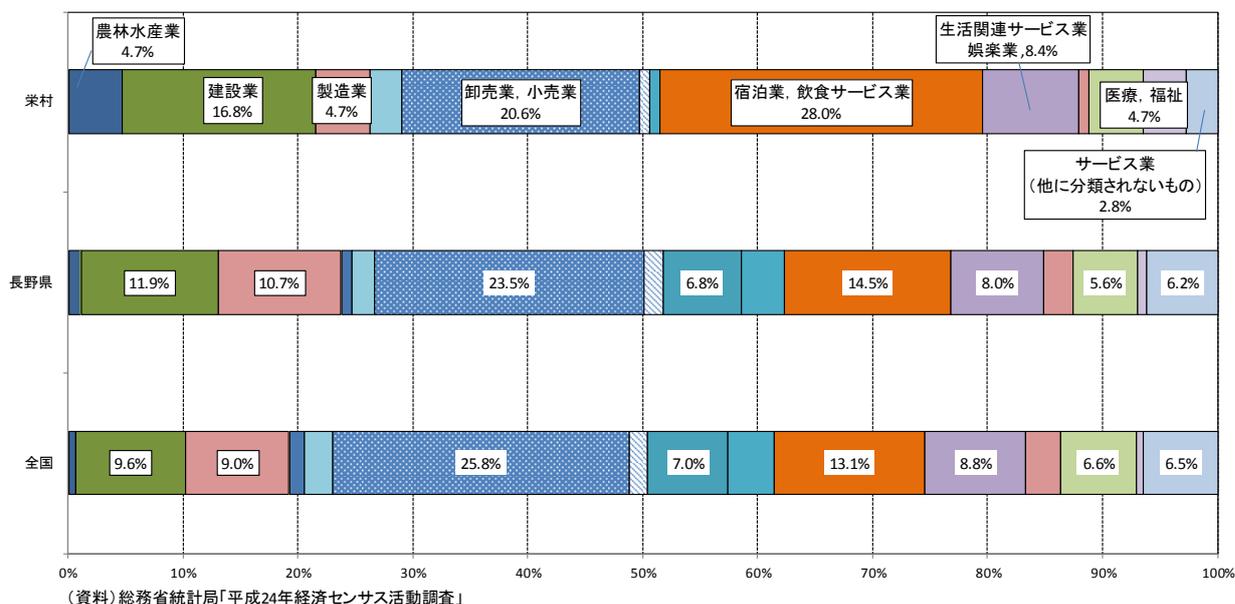
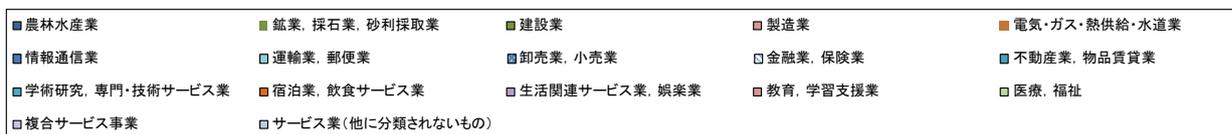
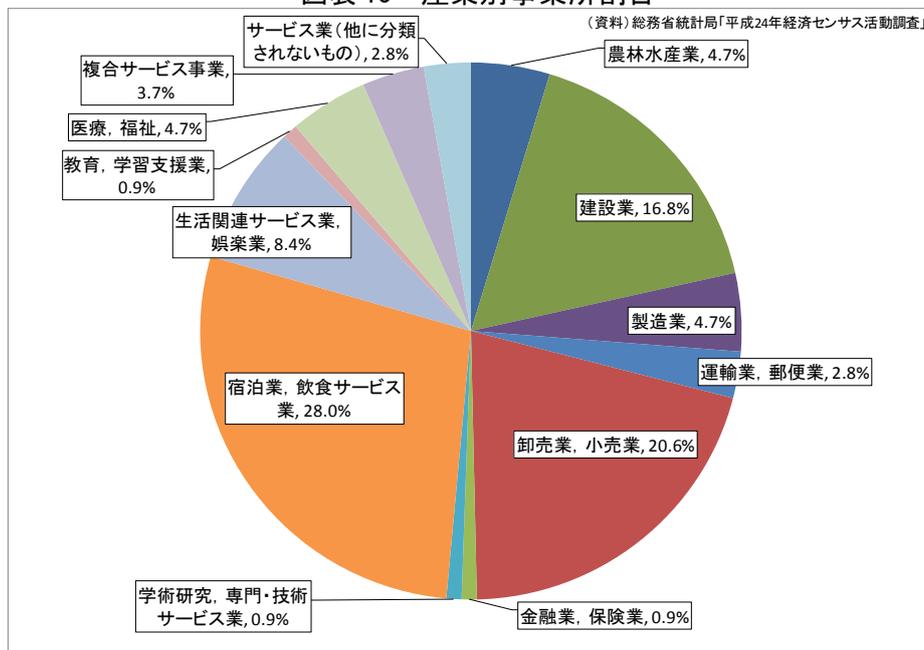
(資料)長野県「毎月人口異動調査」

(4) 産業別就業者

①産業別事業数

産業別事業所数は宿泊業・飲食サービス業の割合が28.0%と最も高く、次いで卸売業・小売業が20.6%、建設業16.8%となっています(図表13)。また宿泊業・飲食サービス業の割合は全国(+14.9ポイント)や長野県(+13.5ポイント)を大きく上回っています。

図表13 産業別事業所割合

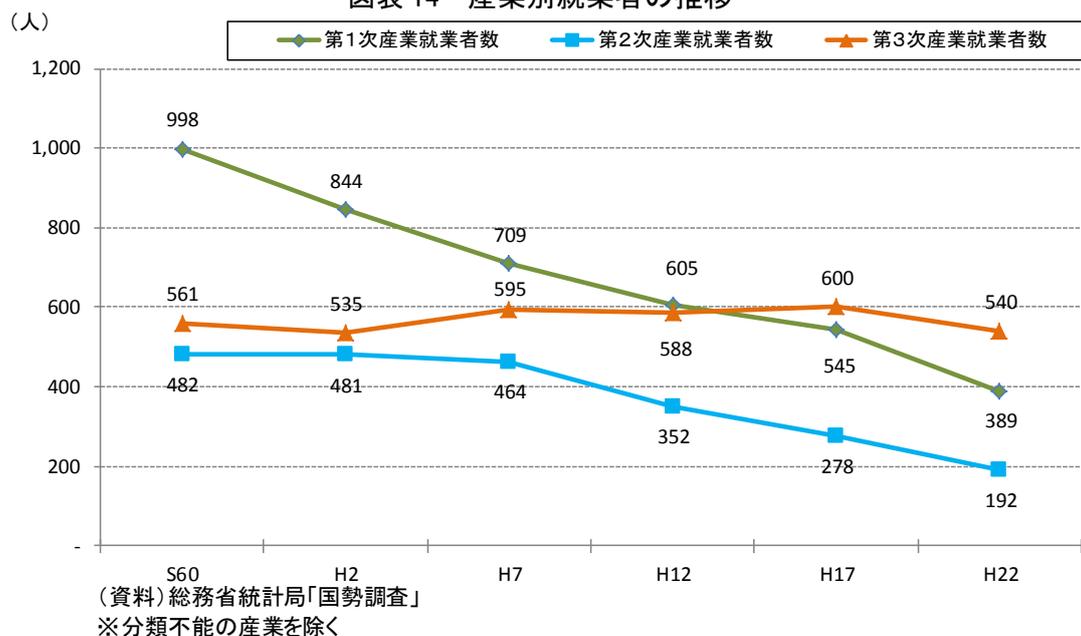


②産業別就業者の推移

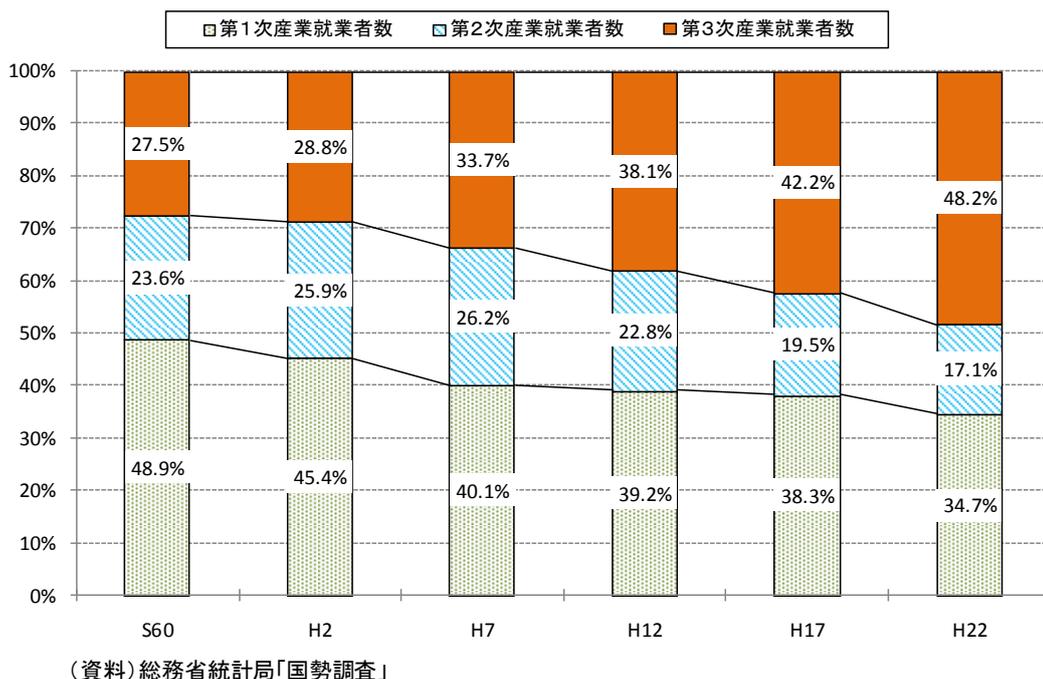
第1次産業および第2次産業の就業者数は減少が続き、昭和60年調査時と比較して人数は半分以下になりました。それに対して、第3次産業の就業者数は、ほぼ横ばいで推移しています（図表14）。

したがって、割合としては相対的に第3次産業が増加し、村の就業者人口の48.2%を占めている状態です。昭和60年には第1次産業が48.9%を占めていましたので、約25年間で就業者割合の構造が入れ替わった状態が分かります（図表15）。

図表14 産業別就業者の推移



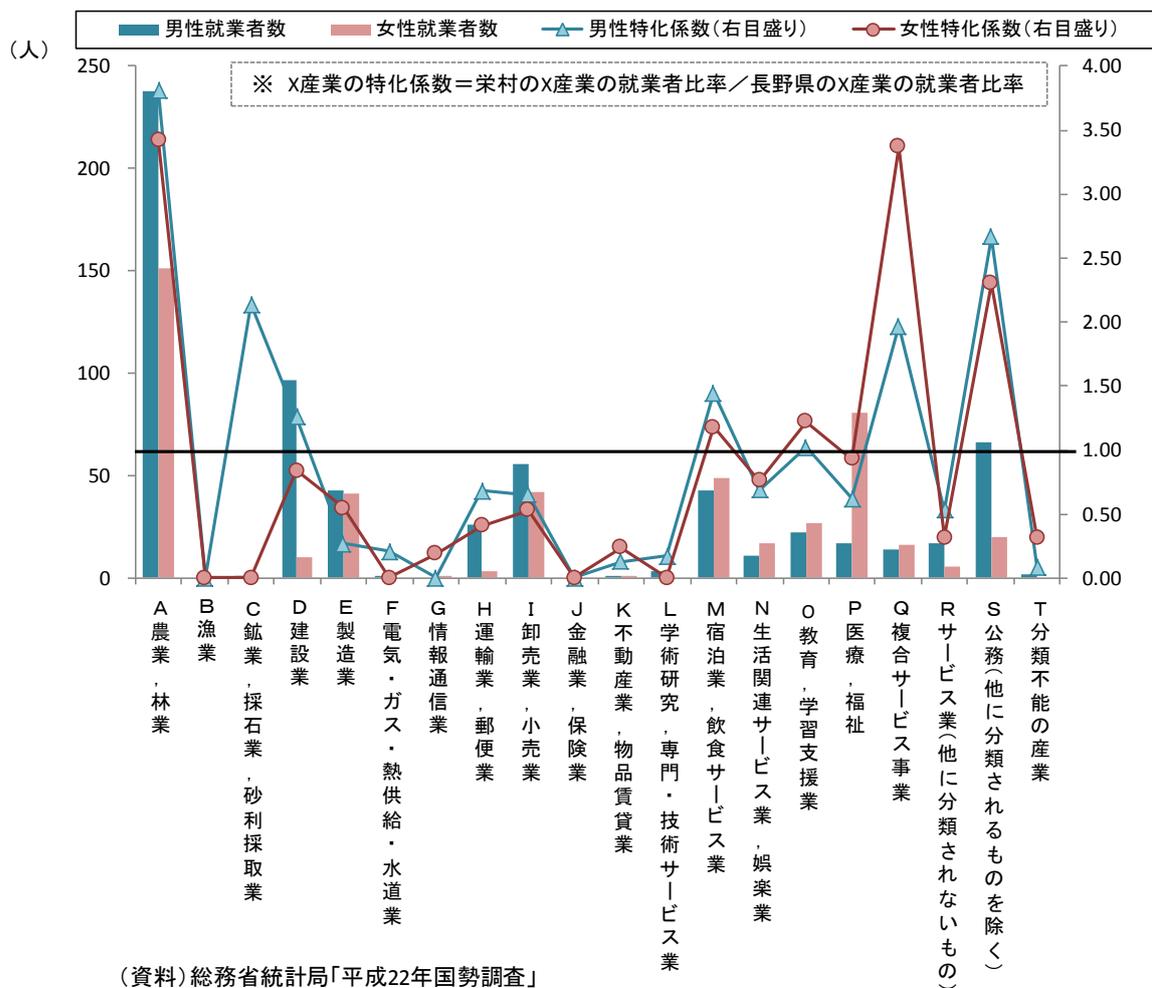
図表15 産業別就業割合の推移



③産業別就業者構成比

男女共に農林業の従事者数が最も多く、次いで男性は建設業、女性は医療福祉の人数が多くなっています。特化係数を見ても農業は男女共に最も高く、村の中心産業となっていることが分かります（図表 16）。しかし専業で農業を行う若い人は少なく、農業従事者の高齢化が進んでいます。

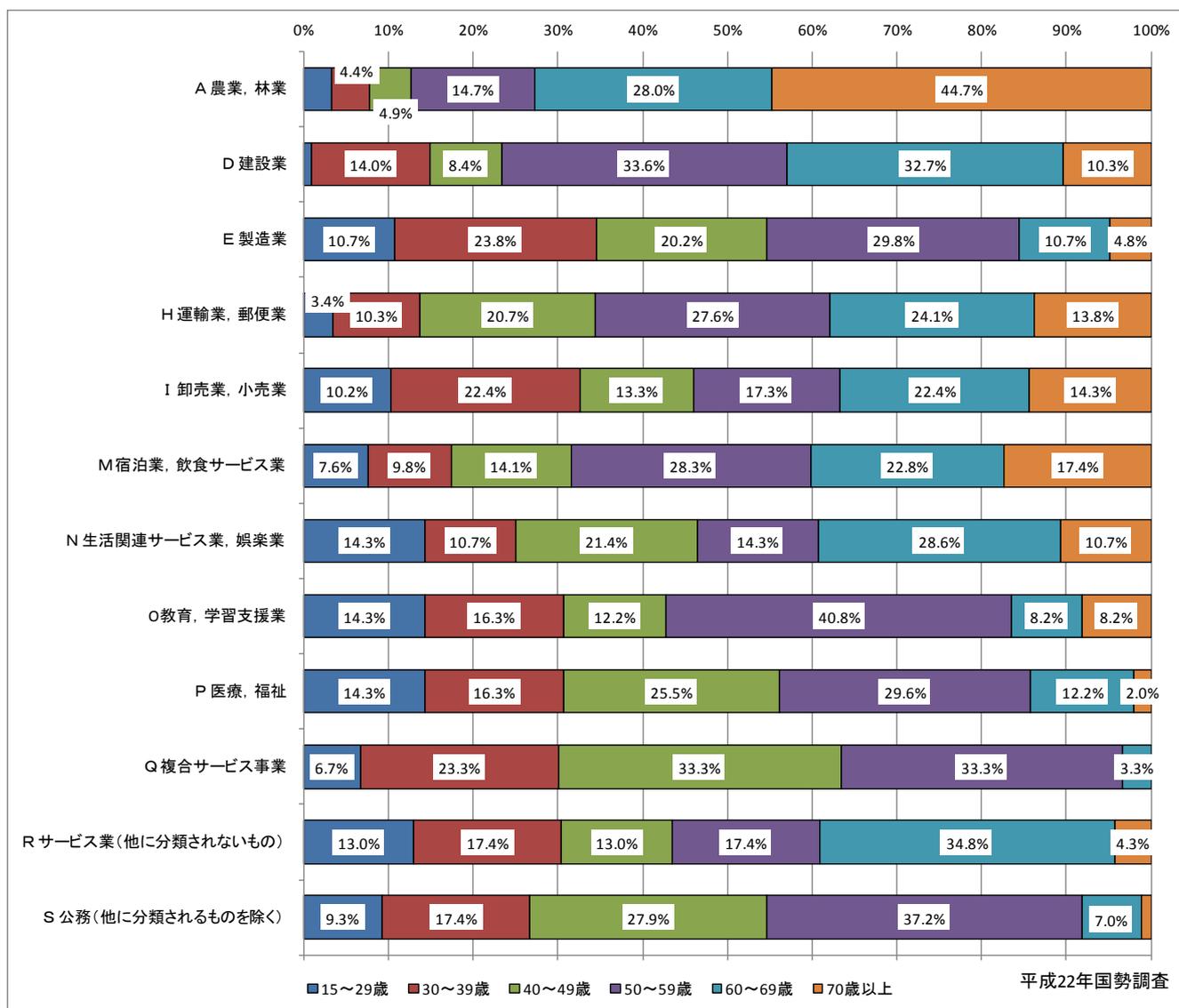
図表 16 男女別産業大分類別人口



④年齢階級別産業人口

農業・林業は就業人口も特化係数も最も大きく、栄村の中心産業となっていました。年齢階級を見ると、60歳以上が7割以上を占めています。製造業、卸売業・小売業は他の産業に比べて40歳以下の年齢層が比較的厚くなっています。

図表 17 年齢階級別産業人口



第2章 人口の推計

1. 総人口・年齢区分別人口の推計

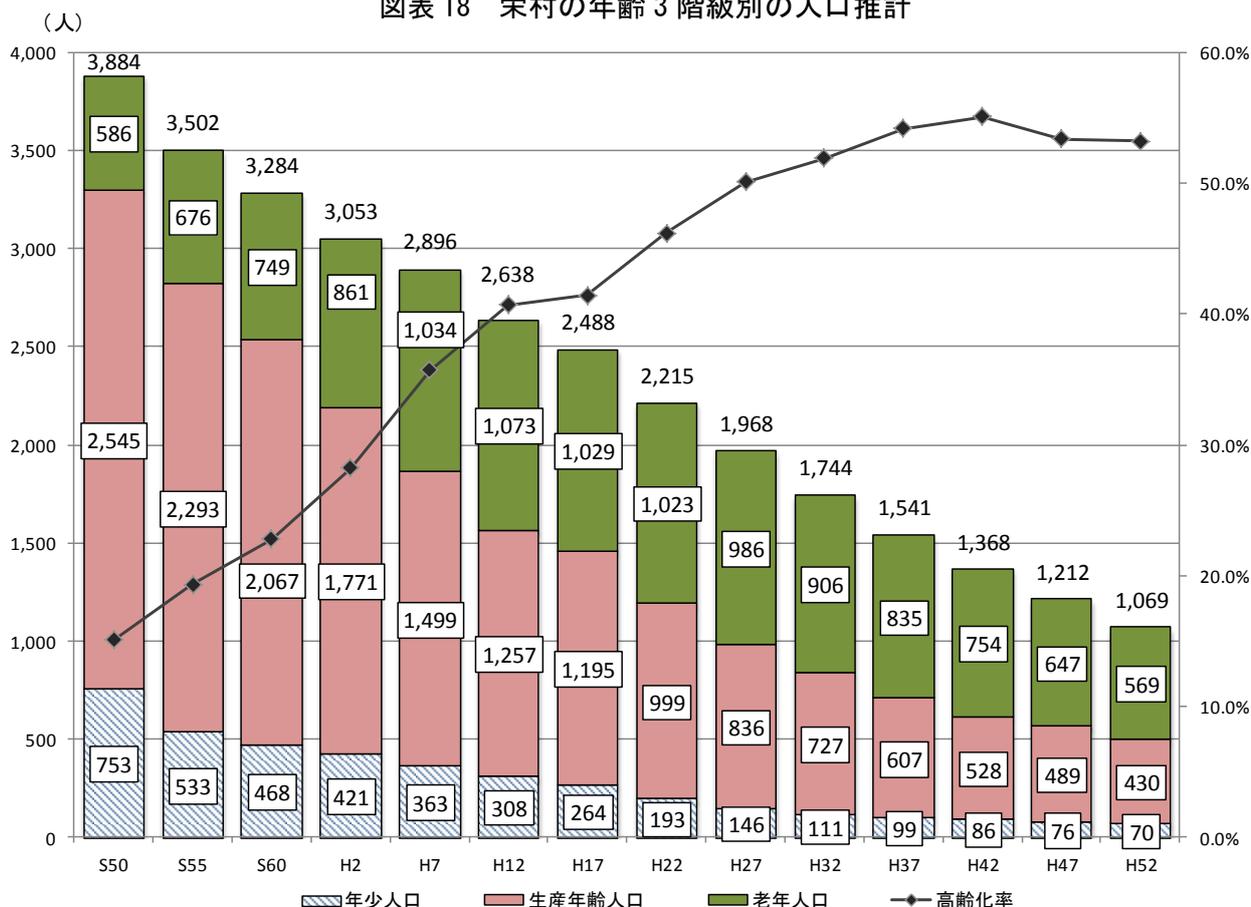
平成22年国勢調査を基本とした平成25年3月発表の国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の統計情報を活用し総人口を推計すると以下のとおりとなります（図表18）。

人口は減少傾向が続き、直近（平成22年）で約2,200人あった人口も、平成42年には1,500人を割り込み、平成52年には約1,000人まで減少すると推計されます。

さらに年齢3区分人口の推計をみると、直近（平成22年）に約1,000人いた生産年齢人口（15歳～64歳）は、平成52年には430人まで減少しています。また年少人口も同様に約70人に減少しています。

一方高齢化率は、平成42年にピークを迎えた後は、微減・横ばい傾向となっています。しかしながら、人口そのものが極端に減少していますので、産業のみならず、地域活動そのものの衰退につながる可能性があります。こうした問題に対して、栄村の特性を活かし、いかに人口を維持していくかが重要となります。

図表18 栄村の年齢3階級別の人口推計



（資料）総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

<参考> 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計方法

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計方法は、コーホート要因法を用いて推計しています。コーホートとは、同年（または同期間）に出生した「集団」のことをいい、「コーホート要因法」とは、各コーホートについて、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法です。

推計の基礎となる過去の実績人口に特殊な変動があったか、推計対象期間内の将来人口に特殊な変動が予想されるため、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないと思われる場合、この方法を用いることが推奨されています。

コーホート要因法では、「その集団」ごとの出生、死亡、移動を軸に人口の変化をとらえます。前述の人口推計では、国勢調査から地区別の基準年を平成 22（2010）年として、男女年齢別人口を出発点とし、これに将来値として仮定された生残率、出生率、人口移動率を適用して 5 年刻みで将来人口を計算しています。

「人口減少が地域に与える影響」以降では、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法によって、シミュレーションを行い、人口を推計しています。

（資料）国立社会保障・人口問題研究所 HP や厚生労働省「人口推計」を参考に抜粋、要約

2. 人口減少が地域に与える影響

少子高齢化によって、平成 52 年には本村の人口が約半数までに減少することが推計されます。特に約 1,000 人いた生産年齢人口は、平成 52 年には約 4 割にまで減少するため、地域の活力低下や産業の衰退等、人口減少が地域にもたらす影響は大きいと考えられます。

こうした人口減少が地域に与える影響は、具体的には次項のものが考えられますが、こうした諸問題を解決するために人口減少をいかに抑制していくかが重要となります（図表 19）。

図表 19 人口減少が地域に与える影響

<仕事、産業への影響>	<子育て、教育への影響>
<ul style="list-style-type: none"> ・将来の産業（建設、卸・小売、サービス等）を担う若者の減少 ・事業者の高齢化による廃業の増加（後継者問題） ・農業・林業の担い手不足 ・子ども、若者向け市場の縮小、高齢者向け市場の拡大 ・耕作放棄地等の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所や学校の再編や縮小の懸念 ・保育士や教諭の人員不足による子育てサービスの縮小
<医療、福祉、介護への影響>	<地域社会への影響>
<ul style="list-style-type: none"> ・医療費や介護費等、社会保障費増加による生産年齢層への負担増 ・生産年齢人口の減少により、医療、福祉、介護等への就業者不足 ・高齢者増加による老老介護増加の懸念 <p>※老老介護：高齢者が高齢者を介護すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等の増加 ・地域の担い手不足によるコミュニティ活動の縮小 ・防犯や災害救助に携わる人が減り、治安の悪化等 ・商業衰退による日用品購入頻度の低下 ・道路や上下水道等のインフラ施設の維持管理レベルの低下

3. 仮定値による目標人口の推計条件

(1) 目標人口の推計条件

人口減少抑制策を展開していく上で、合計特殊出生率（以下「出生率」という。）の改善等による自然動態改善への施策や移住者や定住者増加等による社会動態改善の施策を検討していく必要があります。

栄村の目標人口を推計する上で、出生率向上（自然動態改善）や移住者受入等による転入者の増加（社会動態改善）がどのように人口動態にプラスの効果をもたらすのか、3つのパターンでシミュレーションしました。

社人研推計値（パターン①）を基準とし、出生率が段階的に上昇し平成 52 年にかけて出生率 2.07 に上昇するパターン②、パターン②に更に平成 32 年以降、毎年 5 組の移住者（20 歳～69 歳の男性 5 名、女性 5 名）が増加するパターン③、の合計 3 つのパターンを仮定値としています（図表 20）。

図表 20 各推計パターンの仮定値

	パターン①	パターン②	パターン③
基準となる仮定値	社人研推計値	社人研推計値 +自然動態改善	社人研推計値 +自然動態改善 +社会動態改善
自然動態改善の内容	—	<ul style="list-style-type: none"> ・国の長期ビジョンの目標値を基準に、国が掲げる出生率の伸び率を本村の伸び率にも適用 ・出生率を平成 32 年 1.6、平成 42 年 1.8、平成 52 年 2.07 と仮定 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の長期ビジョンの目標値を基準に、国が掲げる出生率の伸び率を本村の伸び率にも適用 ・出生率を平成 32 年 1.6、平成 42 年 1.8、平成 52 年 2.07 と仮定
社会動態改善の内容	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 32 年以降、毎年 5 組 (20 歳～69 歳の男性 5 名、女性 5 名) の移住者増加を目指す ・20 歳～69 歳の年齢で男女均等に 5 年毎に 50 人の増加を仮定

なお、参考資料として、国や長野県による目標人口の推計条件は以下のとおりとなります (図表 21)。

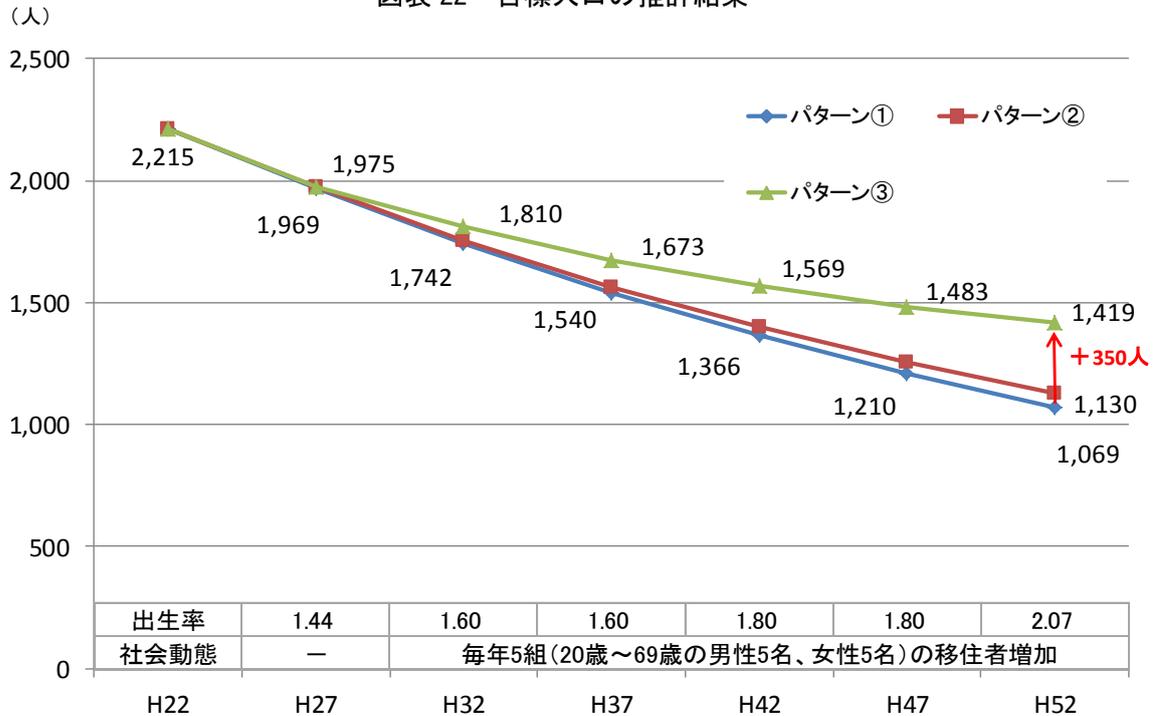
図表 21 国や長野県の目標人口の推計条件

	国	長野県
自然動態改善	出生率を平成 32 年 1.6、平成 42 年 1.8、平成 52 年以降 2.07	出生率を平成 37 年 1.84、平成 47 年以降 2.07
社会動態改善	平成 52 年までに転出入の差がゼロになる移動均衡の状態	平成 37 年以降、転出入の差がゼロになる移動均衡の状態

(2) 目標人口の推計結果

前頁の3つのパターンで目標人口を推計した場合、パターン②の平成52年の将来人口は1,130人、パターン③の同将来人口は1,419人となり、パターン①（社人研推計値）1,069人をそれぞれ約60人、約350人上回る推計結果となります（図表22）。

図表22 目標人口の推計結果



(3) 人口減少抑制策による効果

本村の人口構造から、今後も人口増加に転じることは難しく、人口減少が進む見通しです。しかし出生率改善や転入者の増加等、人口減少抑制策を展開していくことで、人口減少に対する抑制効果が、以下のとおり、出ていることがわかります（図表23）。パターン③を基準に人口減少抑制策を進めた場合、何もしない状態（社人研推計値：パターン①）よりも、自然動態が約100人、社会動態が約250人改善する見通しです。

図表23 人口減少抑制策による効果

パターン	年	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H27年からの累計	パターン①との差異
パターン① 社人研推計値	自然動態		▲214	▲215	▲200	▲177	▲159	▲150	▲1,116	—
	社会動態		▲32	▲12	▲2	3	3	10	▲30	—
	人口動態		▲246	▲227	▲202	▲174	▲156	▲140	▲1,146	—
	総人口	2,215	1,969	1,742	1,540	1,366	1,210	1,069	—	—
	指数	1.00000	0.88915	0.78655	0.69523	0.61658	0.54606	0.48278	—	—
パターン② パターン① +自然動態改善	自然動態		▲208	▲205	▲191	▲165	▲147	▲132	▲1,048	68
	社会動態		▲32	▲12	▲2	2	1	7	▲37	▲7
	人口動態		▲240	▲217	▲193	▲163	▲146	▲125	▲1,085	61
	総人口	2,215	1,975	1,757	1,564	1,401	1,255	1,130	—	—
	指数	1.00000	0.89155	0.79337	0.70608	0.63268	0.56675	0.51028	—	—
パターン③ パターン① +自然動態改善 +社会動態改善	自然動態		▲208	▲202	▲186	▲157	▲138	▲121	▲1,012	104
	社会動態		▲32	38	49	53	52	57	216	246
	人口動態		▲240	▲164	▲137	▲104	▲86	▲64	▲796	350
	総人口	2,215	1,975	1,810	1,673	1,569	1,483	1,419	—	—
	指数	1.00000	0.89155	0.81737	0.75536	0.70845	0.66963	0.64079	—	—

(4) 社会動態均衡による社会動態への影響 (参考)

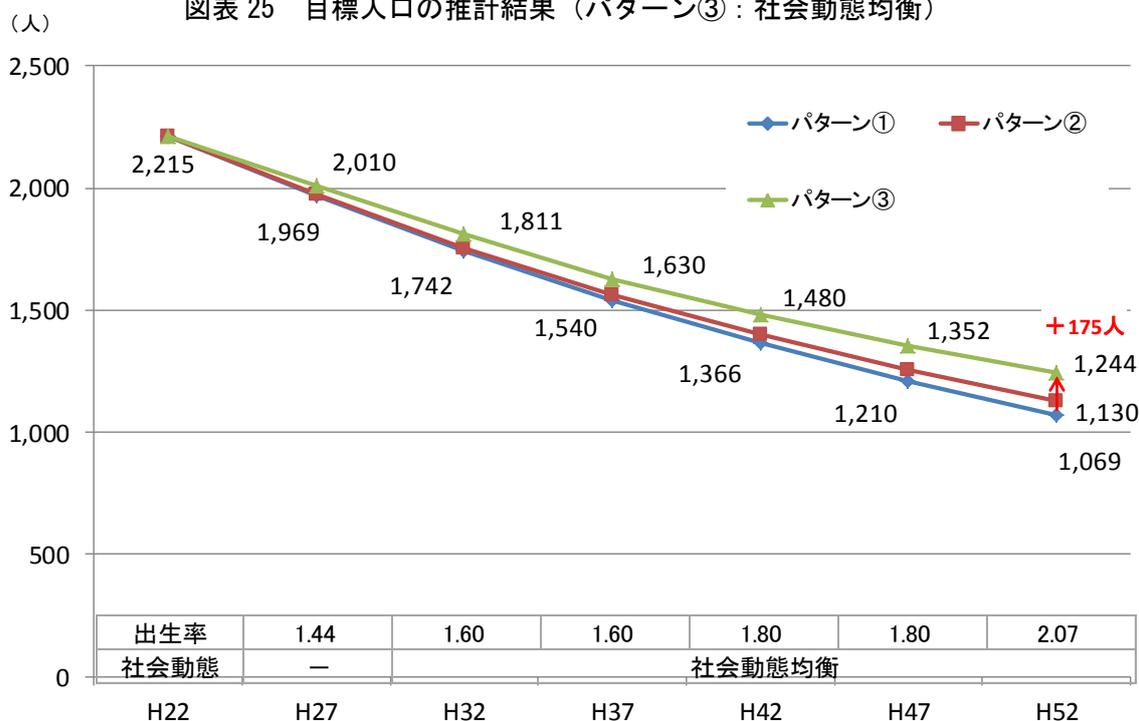
前述で示したシミュレーション結果とは別に、参考までにパターン③を「5組の移住者受入」ではなく社会動態均衡 (平成 32 年以降の転出入の差をゼロに) とした場合の前提条件を以下に示します (図表 24)。

図表 24 各推計パターンの仮定値 (社会動態均衡の場合)

	パターン①	パターン②	パターン③
基準となる仮定値	社人研推計値	社人研推計値 + 自然動態改善	社人研推計値 + 自然動態改善 + 社会動態改善
自然動態改善の内容	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の長期ビジョンの目標値を基準に、国が掲げる出生率の伸び率を本村の伸び率にも適用 ・ 出生率を平成 32 年 1.6、平成 42 年 1.8、平成 52 年 2.07 と仮定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の長期ビジョンの目標値を基準に、国が掲げる出生率の伸び率を本村の伸び率にも適用 ・ 出生率を平成 32 年 1.6、平成 42 年 1.8、平成 52 年 2.07 と仮定
社会動態改善の内容	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 32 年以降、転出入の差がゼロになる移動均衡の状態 (社会動態均衡)

前頁の3つのパターンで目標人口を推計した場合、パターン②の平成52年々の将来人口は1,130人、パターン③の同将来人口は1,244人となり、パターン①（社人研推計値）1,069人をそれぞれ約60人、180人上回る推計結果となります（図表25）。

図表25 目標人口の推計結果（パターン③：社会動態均衡）



パターン③の前提条件を段階的な出生率の向上及び社会動態均衡とした場合、何もしない状態（社人研推計値：パターン①）よりも、自然動態が145人、社会動態が30人改善する見通しです（図表26）。社会動態均衡による改善効果は出ているものの、その効果は前述の「毎年5組の移住者増加」（社会動態246人改善）よりも小さいことがわかります。

図表26 人口減少抑制策による効果（社会動態均衡）

パターン	年	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H27年からの累計	パターン①との差異
パターン① 社人研推計値	自然動態		▲214	▲215	▲200	▲177	▲159	▲150	▲1,116	—
	社会動態		▲32	▲12	▲2	3	3	10	▲30	—
	人口動態		▲246	▲227	▲202	▲174	▲156	▲140	▲1,146	—
	総人口	2,215	1,969	1,742	1,540	1,366	1,210	1,069	—	—
	指数	1.00000	0.88915	0.78655	0.69523	0.61658	0.54606	0.48278	—	—
パターン② パターン① +自然動態改善	自然動態		▲208	▲205	▲191	▲165	▲147	▲132	▲1,048	68
	社会動態		▲32	▲12	▲2	2	1	7	▲37	▲7
	人口動態		▲240	▲217	▲193	▲163	▲146	▲125	▲1,085	61
	総人口	2,215	1,975	1,757	1,564	1,401	1,255	1,130	—	—
	指数	1.00000	0.89155	0.79337	0.70608	0.63268	0.56675	0.51028	—	—
パターン③ パターン① +自然動態改善 +社会動態改善	自然動態		▲205	▲199	▲181	▲149	▲128	▲108	▲971	145
	社会動態		0	0	0	0	0	0	0	30
	人口動態		▲205	▲199	▲181	▲149	▲128	▲108	▲971	175
	総人口	2,215	2,010	1,811	1,630	1,480	1,352	1,244	—	—
	指数	1.00000	0.90724	0.81743	0.73572	0.66827	0.61038	0.56159	—	—

第3章 目指すべき人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 将来展望に必要な調査・分析結果（村民の意識調査より）

①村民の意識調査

人口減少問題に対する村民の意識を調査するため、平成27年9月に村民アンケートを実施しました。実施したアンケートは「定住意向や人口減少問題等に関する意識調査」、「若い世代への意識調査（若い世代のみなさんへのアンケート）」の2種類です。前者は18歳～79歳の村民590人を対象に村民の定住意向や人口減少問題に関する意識を、後者は高校生世代の村民46人を対象に将来の夢や仕事、定住意向等を調査しました。

これらの結果をもとに、自然動態改善や社会動態改善に向けた人口減少抑制策の方向性を検討していきます。

図表 27 村民アンケート調査 概要

	村民の定住意向や人口減少問題等に関する意識調査	若い世代のみなさんへのアンケート
調査期間	平成27年9月1日（火）～9月14日（月）	
調査対象	栄村に住む18歳～79歳の590人	高校生世代46人（アンケート調査時点で15歳～18歳の村民）
回収数（回収率）	回収318人（回収率53.9%）	回収20人（回収率43.5%）
調査内容	定住意向や人口減少問題に関する意識、行政への要望等	将来の夢や希望する仕事、定住意向等

②自然動態改善に向けた方向性

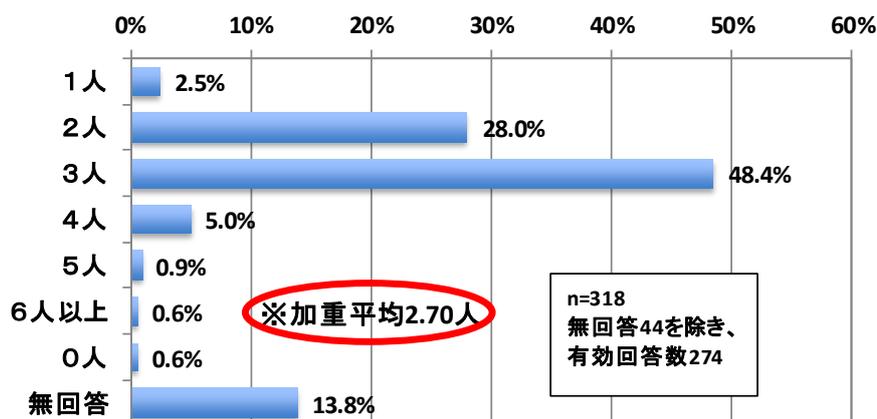
人口の増減要因には、出生と死亡による「自然動態」と、転入と転出による「社会動態」があります。高齢者の多い地域では、一般的に高齢者を中心とした死亡数が出生数を上回るため、自然動態がマイナスであると推測されます。本村においては、直近10年（平成17～26年）で見ると、年間10名前後の出生数で推移している一方、死亡者数は40～50人程度で推移しており、自然増減の累計では同期間で375人の減少となっています（p23、図表5参照）。

そのため、自然動態を改善するためには、出生数を増やすことによってこの減少幅を小さくするという方向性が考えられます。

村民アンケート「定住意向や人口減少問題等に関する意識調査」では、理想的な子どもの数の平均は 2.70 人、実際に産み育てられる子どもの数は 2.28 人という結果になりました（図表 28, 29）。

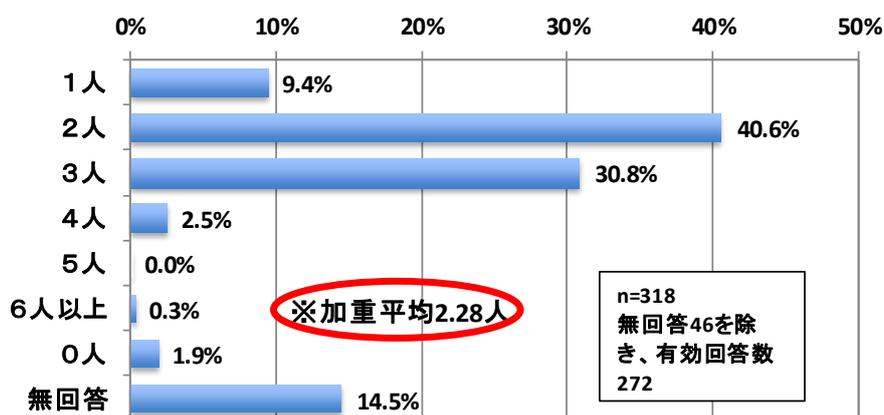
「理想の子どもの数 2.70－実際に産み育てられる子どもの数 2.28＝0.42 人」の差を埋めるための支援策をどう考えていくかは、総合戦略において問われるところですが、本村の直近 5 年平均（平成 20－24 年）の出生率が 1.52 ですので、実際に産み育てられる子どもの数 2.28 人を出生率の目標とすることは、現実的に妥当であると考えます。

図表 28 理想的な子どもの数（村民意識調査より）



（資料）栄村「村民の定住意向や人口減少問題等に関する意識調査」（平成27年9月）

図表 29 実際に産み育てられる子どもの数（村民意識調査より）



（資料）栄村「村民の定住意向や人口減少問題等に関する意識調査」（平成27年9月）

村民は、この 0.42 人の差について次のような理由を挙げています（図表 30）。第 1 位～第 3 位を点数化すると、1 番目に得点が高いのが「世帯収入など経済的事情のため」440 点、2 番目は「高等教育機関（高校・大学）において教育等にお金がかかりすぎるため」226 点であり、経済的理由を要因として挙げていることがわかります。

図表 30 実際に産み育てられる子どもの数と理想的な子どもの数の差として考えられる要因（村民意識調査より）

	第1位	第2位	第3位	総合得点
世帯収入など経済的事情のため	110	38	34	440
高等教育機関(高校・大学)において教育等にお金がかかりすぎるため	32	45	40	226
仕事と子育ての両立が難しいから	30	39	27	195
年齢や健康上の理由	34	22	23	169
自分や配偶者の仕事(勤めや家業)の事情	15	37	31	150
家事・育児の協力者がいないため	4	16	21	65
子どもがのびのび育つ環境ではないため	5	10	10	45
公園や道路の安全対策などが不十分で子どもが安心して遊べる環境でない	5	4	9	32
義務教育期間(中学まで)において教育等にお金がかかりすぎるため	2	12	15	45
今いる子どもに手がかかるため	4	7	2	28
保育所など子どもを預ける先がないため	2	6	7	25
総回答数	243	236	219	698

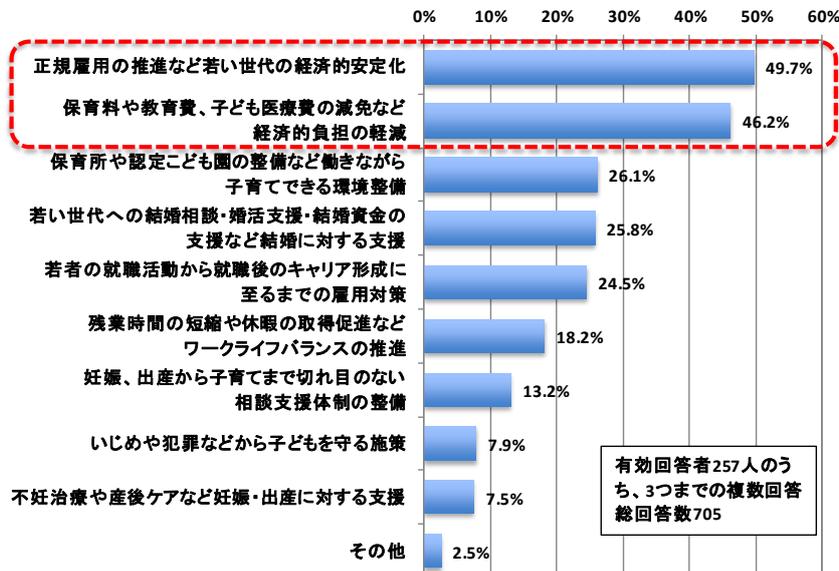
(資料) 栄村「村民の定住意向や人口減少問題等に関する意識調査」(平成27年9月)

<総合得点の算出基準>

総合得点 = (第1位にあげた回答数×3点) + (第2位にあげた回答数×2点) + (第3位にあげた回答数×1点) とし、要因を総合得点で順位付けした。

また、村民から出された「出産、子育てを支援するために行政に充実してほしいこと」(複数回答)では、子育て世代に対する経済的な安定を図る施策を望む声が上位を占めています(図表 31)。経済的事情により「もう一人産みたくても産めない」ということの裏付けとなっています。

図表 31 出産、子育てを支援するために行政に充実してほしいこと



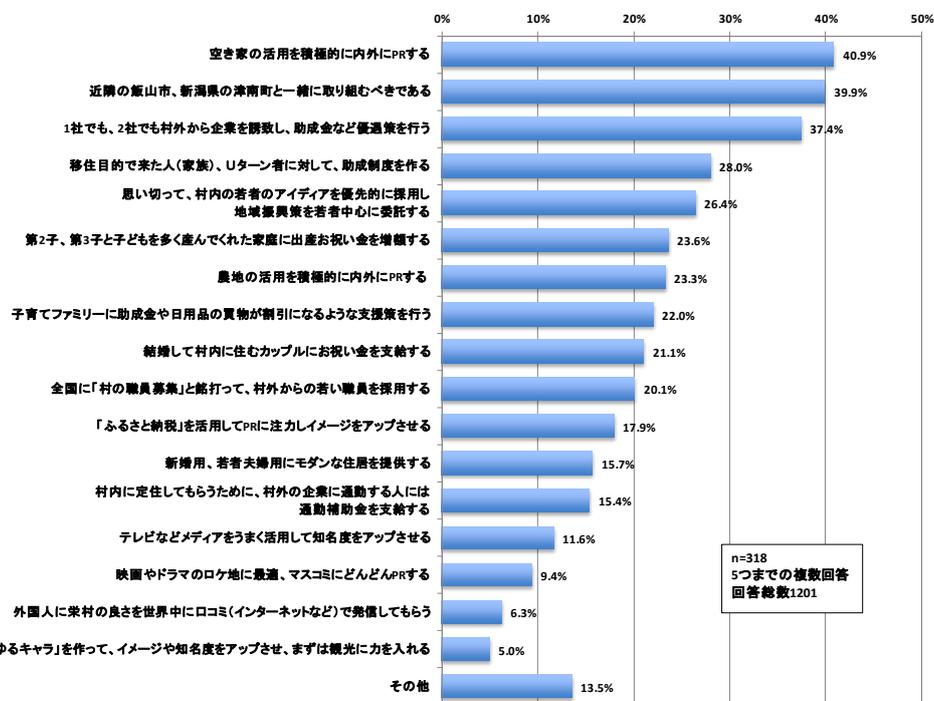
(資料) 栄村「村民の定住意向や人口減少問題等に関する意識調査」(平成27年9月)

③社会動態改善に向けた方向性

次に、社会動態についてみると、p25の図表8で示したように概ね一貫して社会減で推移してきました。直近の10年（平成17～26年）についても、転入者の累計579人に対し転出者のそれは696人と117人の転出超過です。また、年齢別の社会動態も重要で、特に若い世代の社会動態を見ていく必要もあります。p26の図表9において、15～39歳の社会動態をみると、平成26年では転入者数24人に対して転出者数39人と、15人の転出超過であり、地域を支えるべき若い世代も流出していることがわかります。

この社会減をいかに抑えるかは、定住・移住施策により村内への転入者数を増加させることが考えられます。村民の意識調査では、「人口減少、少子高齢化問題を解決していくために村が取り組むべきこと」として、以下のような回答をしています（図表32）。

図表32 人口減少、少子高齢化問題を解決していくために村が取り組むべきこと



(資料) 栄村「村民の定住意向や人口減少問題等に関する意識調査」(平成27年9月)

このうち、最も回答数の多い「空き家の活用を積極的に内外にPRする」や3番目の「1社でも2社でも村外から企業を誘致し、助成金などの優遇策を行う」、4番目の「移住目的で来た人(家族)、Uターン者に対して助成制度を作る」といった声などが、移住施策につながるものと考えられます。

長野県は全国調査で「移住したい県」の上位に挙げられています。今後、移住施策を展開する中で他の自治体との競争が激しくなることも予想されます。「栄村に移住してもらう」ためには、何が必要か、他の自治体とどのような差別化が図れるか、どんな層をターゲットとして移住を推進していくか等が問われることとなります。

もう一つのアンケート調査である「若い世代の意識調査」によると、「あなたが思い描

く栄村の将来像」についての自由記述には、「にぎやかな」、「明るい」、「活気のある」村といった前向きな声が多くあります（図表 33）。栄村の人の優しさ、温かさ、子どもからお年寄りまで元気に住める村という、心優しさがあふれる村のイメージを抱いている意見もみられます。こうした意見をみると、若い世代は栄村が「物の豊かさよりも感情や精神の豊かさ」のある村になって欲しいという気持ちがうかがえます。

p35～p36 では、目標人口の推計条件として、社会動態改善の内容を毎年 5 組（20 歳～69 歳の男性 5 名、女性 5 名）の移住者増加を目指すとして仮定しました。本村の持つ豊かな自然、住民の温かさ、食べ物の美味しさの強みをいかに生かして移住・定住につなげられるかということになりますが、中期的なビジョンで施策に取り組んでいくことで 5 組程度の移住者受け入れは可能なレベルと考えられます。

図表 33 高校生世代が思い描く栄村の将来像

思い描く栄村の将来像	性別	進路	進学先
子どもが増え、にぎやかな村。	高校生男子	進学したい	長野県内の大学等
観光地として自然が代表されて、にぎわう村。	高校生男子	進学したい	長野県内の大学等
「自然と共存できる村」。	高校生男子	進学したい	長野県外の大学等
お爺さんとお婆さんの村。	高校生男子	進学したい	長野県外の大学等
高齢化をも苦にしない明るい村。	高校生男子	進学したい	長野県外の大学等
栄村の良さをいかし、たくさんの人でにぎわってほしい。栄村の人は皆優しく、とても明るいので、その名の通り栄える村になってほしい。栄村の米はとてもおいしいので、いろんな人に味わってもらいたい。	高校生男子	進学したい	わからない・その他
若い人たちが働ける所がたくさんある活気のある村。	高校生男子	進学したい	わからない・その他
若い人が活動しやすい村。生き生きと生活できる村。	高校生女子	進学したい	長野県内の大学等
自然がきれいな村！	高校生女子	進学したい	長野県内の大学等
飯山市あたりと合併する。	高校生女子	進学したい	長野県内の大学等
年齢、性別関係なく、交流があり活気ある村。良い状態の自然が残っている村。村に帰ってきた若い人や、新しく住む人を温かく迎えてくれる村。昔と変わらない村。	高校生女子	進学したい	長野県外の大学等
村民のみなさんが元気に支え合っている村。	高校生女子	進学したい	長野県外の大学等
国内外からたくさんの方が訪れる活気ある村。人々が行きたい！と思うような特徴をつくる（ex.四季を感じさせる料理とか）。山村留学みたいな施設をつくる。	高校生女子	進学したい	長野県外の大学等
栄村にしかないたくさんの自然や人々を活かして、首都圏に住んでいる人達の憩いの場になる村。例えば、村暮らし体験、交流、森林浴などが出来るプログラムをつくる。その際は「田舎に泊まろう」のようにホームステイスタイルにする。一宿一飯の恩義はあってもなくても良い。	高校生女子	進学したい	長野県外の大学等
子ども達の声が多く聞こえてくるような明るい村。	高校生女子	進学したい	長野県外の大学等
少子高齢化が進んでいるので、若い人が住みやすい村づくりをして、たくさん子どもがにぎわう村にしたい。	高校生女子	就職したい	進学以外
子どもからお年寄りまで元気に楽しく住める村。子ども達が楽しく遊べる村。旅行者がたくさん来る村。お年寄りの方が多いし、一人暮らしの人が多いため、たまに訪問したり、手助けをしたり、お年寄りの人が長生きできる村。	高校生女子	わからない	進学以外

（資料）栄村「若い世代のみなさんへのアンケート」（平成27年9月）

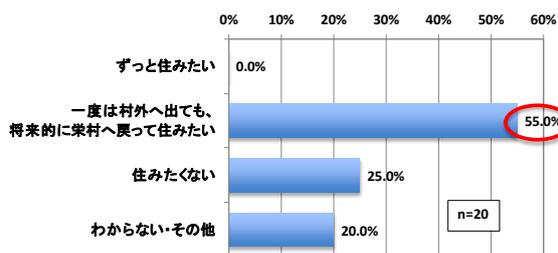
④若者が集まる栄村を目指すために

前述の自然動態や社会動態改善に向けた施策に加え、本村のもう一つの大きな課題である若者の減少への対応策を検討する必要があります。高校を卒業すると同時に多くの若者が村を去ってしまい、その後に戻ってくるとは限りません。かといって、村外転出を引き留めることやUターンを強く促すことは、若者の夢や希望をそいでしまうことになりかねないので、かえって逆効果になる可能性もあります。出生率がいくら上昇しても、若者が減少してしまうと、出生数への影響は限定的になります。

「若い世代の意識調査」で定住意識を聞いたところ、「一度は村外へ出て将来的には栄村に戻って住みたい」と答えた割合が半数を超えたものの、戻る時期については21年以上後と答えた割合が大多数でした（図表 34, 35）。これでは村外に出た若者が将来的に

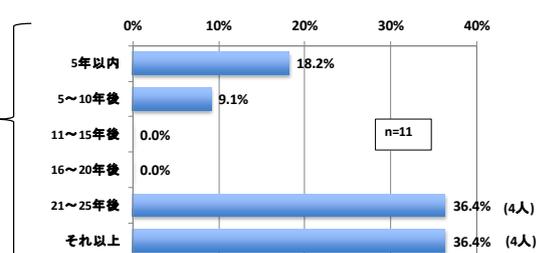
戻るかどうかは不透明であるといえます。

図表 34 高校生世代の定住意識



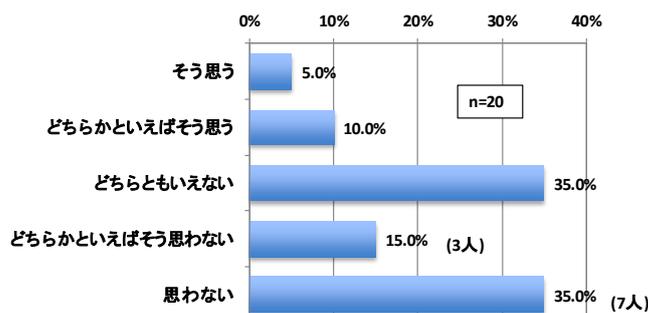
(資料) 栄村「若い世代のみなさんへのアンケート」(平成27年9月)

図表 35 将来的に栄村に戻って住みたい時期



若者の定住を促す要因の一つに「仕事」の機会が考えられますが、本村が「働きやすそうな村だと思うか」を質問しても、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の回答割合は15%に留まっています(図表 36)。一方、「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」は50%を占めており、その理由の多くは「働きたいと思う企業がないから」、「働く場所が少ない」など仕事の機会の少なさをあげています。

図表 36 「栄村は働きやすそうな村だと思うか」の回答割合



(資料) 栄村「若い世代のみなさんへのアンケート」(平成27年9月)

では、「仕事の機会」が増えれば若者が戻ってくるのでしょうか。意識調査からは、Uターンの意向がありながら雇用のミスマッチ(機会だけでなく業種や職種、待遇など条件面による制約)により戻れないということがうかがわれます。

これを解決していくためには「地場産業の振興策」、「起業のしやすさ」、「空き家等を利用したICT」など、これからの経済社会に相応しい施策を広域的、多面的に研究していく必要があります。

(2) 目指すべき将来の方向

人口減少時代への対応については、行政の旗振りだけではその効果は限定的です。村民もこの人口減少、特に本村においては少子高齢社会の深刻さを重く受け止めていく必要があります。特に出生数の増加や移住者の受け入れなどは、行政だけでなく村民も意識を高めていくことが重要となります。

こうしたことから本村の人口減少問題に対応するため、目指すべき将来の方向として、次頁の①～③の基本的視点で村と村民が意識や価値観を共有する必要があります(図表 37)。

図表 37 人口減少問題に対応するための3つの基本的視点

<p>①もう一人産み育てられる環境の整備と支援策</p>
<p>村民の意識調査によると、理想的な子どもの数を持たない理由として、「世帯収入など経済的事情」が最も多い結果となりました。出産から子育てにかかる費用の助成や保育料、教育費、医療費の減免など、もう一度現在の制度面で不足や課題はないか、効果のある助成策は何かを検討する必要があります。</p> <p>また、「子どもは地域の宝である」という意識を村民全員が強く持ち、自然豊かでのびのびと育つ環境のもと、村民がみんな子どもを育てていくという意識が必要です。</p>
<p>②生産年齢人口の流入を中心とした移住施策の展開</p>
<p>人口減少抑制には社会動態の改善が大きな効果をもたらします。特に生産年齢人口の増加に力を入れて、村としての活力を維持していくことが重要です。村外に住む人が本村を移住先として選んでいただくには何が必要か、中期的なビジョンで施策を展開していく必要があります。</p> <p>また、村民には新しい住民を温かく受け入れる意識の醸成が求められます。仕事の機会の提供、空き家、農地など不動産情報の提供、本村の魅力のインターネット配信等、村民が村の移住施策に協力する余地は十分にあります。ほかにも、観光施策が将来の移住につながる可能性を重要視し、村民が観光案内人になるなどの意識も必要です。村と村民が一致団結して人を受け入れることこそ、移住施策を成功させる秘訣です。</p>
<p>③若い世代を受け入れるための雇用機会の創出や就労環境の整備</p>
<p>「働くところがない」と言って村を去ってしまう若者がいます。また夢と希望を持って都会へ出ていく若者もいます。彼らを引き留めることは簡単なことではありません。むしろ、夢と希望の実現のため、村全体が彼らを快く送り出す懐の深さや温かさが必要かもしれません。</p> <p>しかし、若い世代が全て流出してしまうと村は存続の危機に直面します。栄村だからこそできる雇用の創出や、村外から企業家精神を持った人を呼び込むことも大切です。移住施策と関係しますが、社会インフラが都市エリアに劣っていても展開可能な仕事、空き家を活用した仕事、新たな観光資源の発掘による観光産業の活性化など、若い世代が主役になるような雇用の創出を考えていく必要があるでしょう。</p>

2. 栄村人口の将来展望

(1) 栄村の将来展望人口

① 目標人口の設定

本村の将来展望人口は、**図表 38** のとおり、前述のパターン③を基本とし、社会動態についてはパターン③の条件を採用し、自然動態改善については、パターン③よりも合計特殊出生率の目標値を約 0.2 引き上げていきます。

出生率を引き上げた理由は、p41、**図表 29** にある村民の意識調査において、理想的な子どもの数の平均値は 2.28 人であるからです。経済的支援を主とする子育て支援策を充実させることで、本村の出生率の目標値を 2.28 とすることは現実的であると考えます。

また社会動態改善においても、中長期的な視点で移住施策等を展開していくことができれば、毎年 5 組（20 歳～69 歳の男性 5 名、女性 5 名）程度の移住者受入は可能なレベルと考えられます。

こうしたことから、将来展望人口の前提条件による合計特殊出生率や社会増減を達成することが可能と考え、目標人口を平成 52 年度 1,400 人とします（**図表 39**）。

図表 38 栄村の将来展望人口の推計条件

	パターン③	将来展望人口
自然動態改善	・出生率を平成 32 年 1.6、平成 42 年 1.8、平成 52 年 2.07 と仮定	・出生率を平成 32 年 1.8、平成 42 年 2.0、平成 52 年 2.28 と仮定 ※パターン③よりも出生率を概ね 0.2 引き揚げ
社会動態改善	・平成 32 年以降、毎年 5 組（20 歳～69 歳の男性 5 名、女性 5 名）の移住者増加を目指す	・平成 32 年以降、毎年 5 組（20 歳～69 歳の男性 5 名、女性 5 名）の移住者増加を目指す ※パターン③と同条件

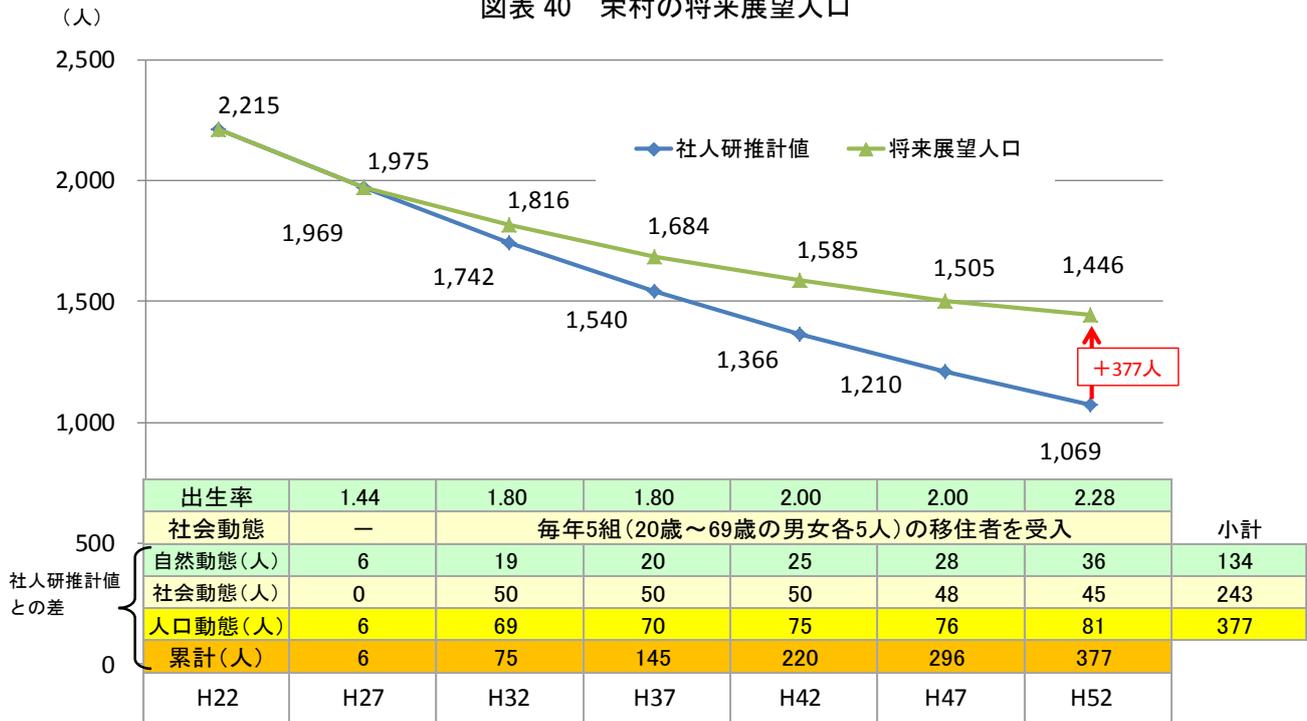
図表 39 栄村の目標人口

平成 22 年 人口	平成 52 年 目標人口
2,215 人	1,400 人

②目標とする将来展望人口

本村の人口 3,000 人を目標とする平成 52 年の将来展望人口は、出生率の段階的な向上と、社会動態の均衡を長期的に維持していく必要があります。その推移は図表 40 のとおりですが、何も施策を講じない場合（社人研推計値）よりも、平成 52 年時点で 377 人の人口減少抑制効果が見込まれます（図表 40）。

図表 40 栄村の将来展望人口



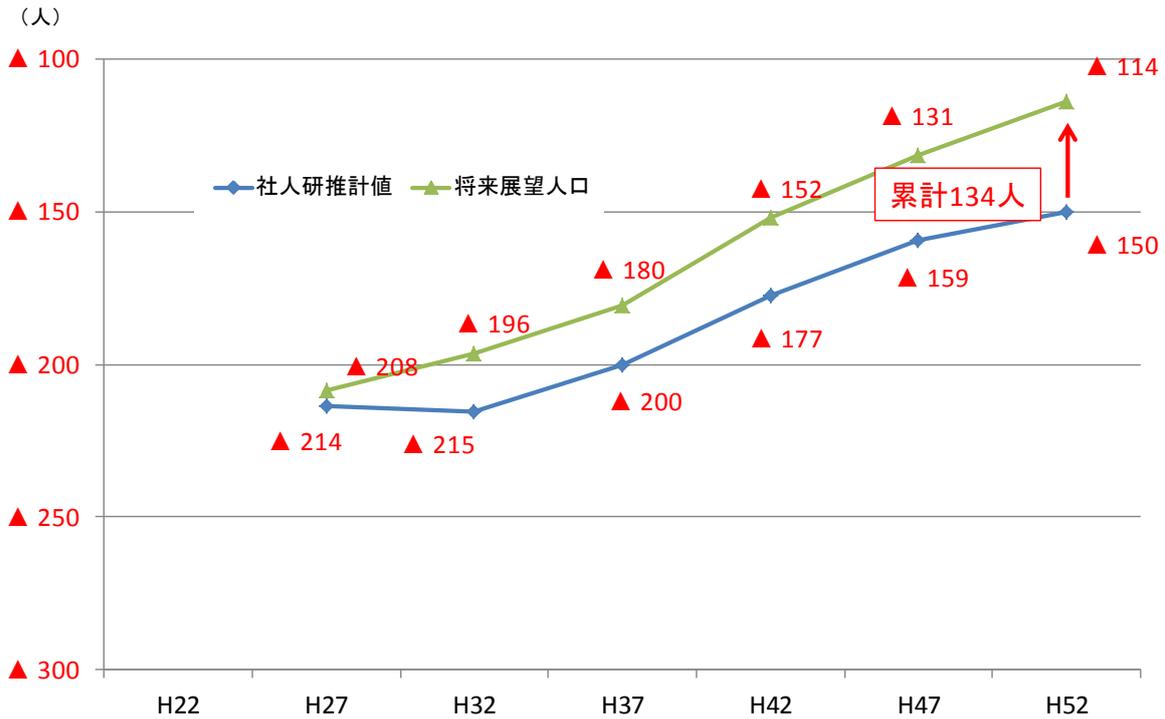
(2) 自然動態の見通し

社人研推計値を見ると（p37、図表 23）、平成 52 年の自然動態は△150 人となる見通しです。しかし、子育て世代に対して出産や子育て支援策を充実させ、出生率を段階的に改善することができれば、平成 52 年の自然減は 114 人となり、社人研推計値よりも 36 人の改善効果が見込まれます。平成 52 年までの累計で見ると、自然動態の減少抑制効果は 134 人となる見通しです（図表 41）。

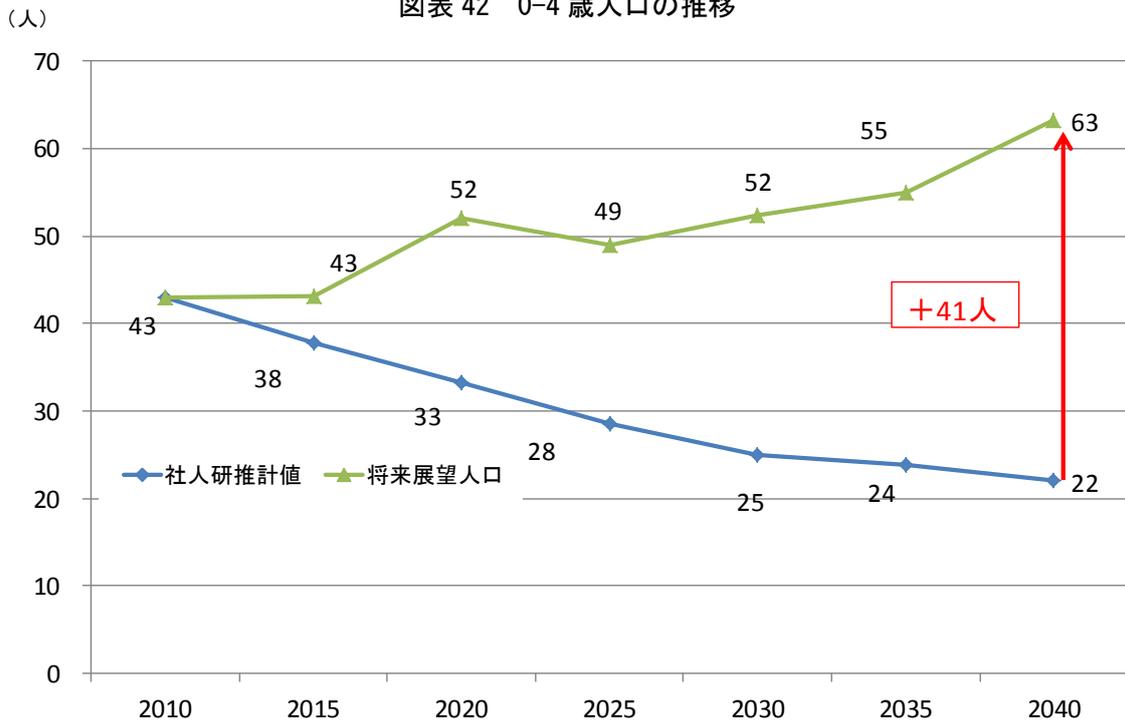
なお、自然動態の改善によって、年齢区分人口の増加に最も寄与しているのは 0-4 歳人口です。社人研推計値の出生数は今後も改善の見込みなく、減少傾向が続く見込みですが、目標とする出生率が実現すれば、出生数は増加傾向に転じ平成 52 年の出生数は 63 人と、同年の社人研推計値（22 人）よりも 3 倍近くに増加することが見込まれます（図表 42）。

仮に年間出生数を 1 歳区分平均値（0-4 歳人口を 5 で割った平均値）として仮定した場合、社人研推計値では平成 52 年の年間出生数 4 人に対して、将来展望人口では 13 人と、出生数が 3 倍近くに増加する見通しです（図表 43）。

図表 41 自然動態の見通し



図表 42 0-4 歳人口の推移

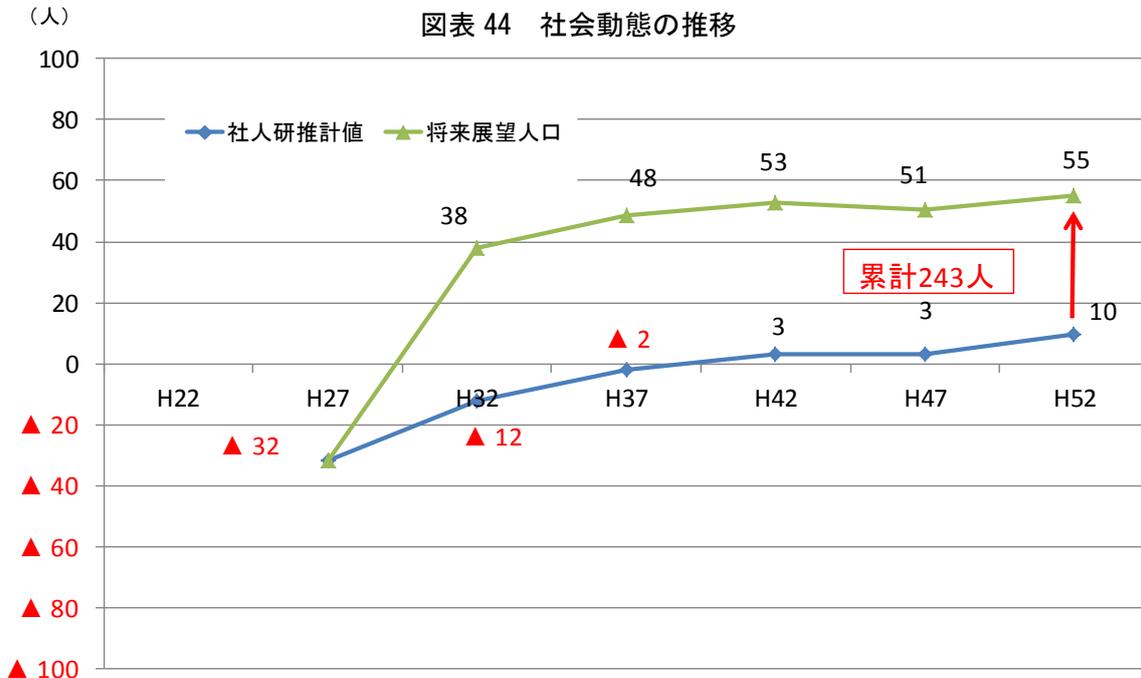


図表 43 1 歳区分平均値の推移

年		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
社人研推計値	0~4歳	43	38	33	28	25	24	22
	1歳区分平均	9	8	7	6	5	5	4
将来展望人口	0~4歳	43	43	52	49	52	55	63
	1歳区分平均	9	9	10	10	10	11	13

(3) 社会動態の見通し

社会動態は、社人研推計値で平成 37 年までマイナスで推移しますが、平成 42 年以降は僅かながら増加に転じます。移住者の受入や転入者の増加へ向けた施策等を展開し、目標を達成することで、平成 52 年には累計 243 人の社会動態改善が見込まれ、その効果は自然動態改善（累計 134 人）よりも大きいことがわかります。



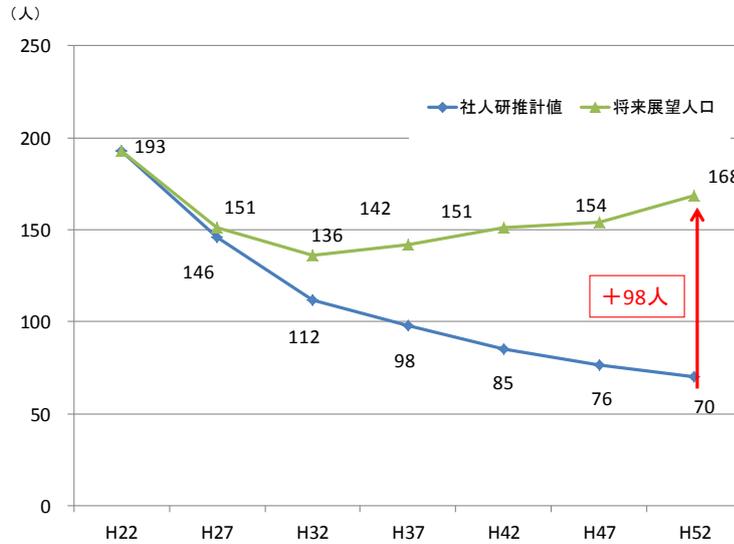
(4) 各年齢区分人口の長期的な見通し

① 年少人口（0-14 歳人口）への影響

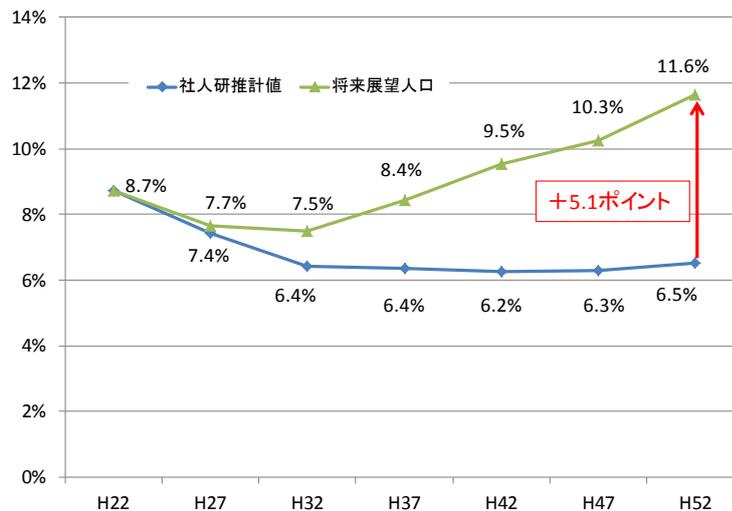
年少人口（0-14 歳）の将来展望は、平成 32 年まで減少傾向が続くものの平成 37 年には増加に転じる見通しです（図表 45）。平成 52 年には社人研推計値よりも約 100 人上回ることが推測されます。

将来展望人口の構成比率は、平成 32 年まで低下傾向ですが、平成 37 年に上昇に転じ、平成 52 年には 11.6%と社人研推計よりも約 5 ポイント上昇する見込みです（図表 46）。

図表 45 年少人口（0-14 歳人口）の推移



図表 46 年少人口（0-14 歳人口）の構成比率の推移

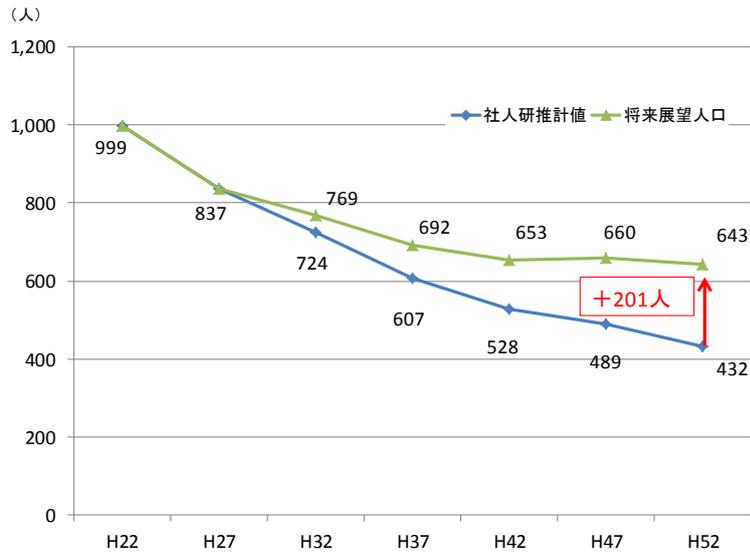


②生産年齢人口（15-64 歳人口）への影響

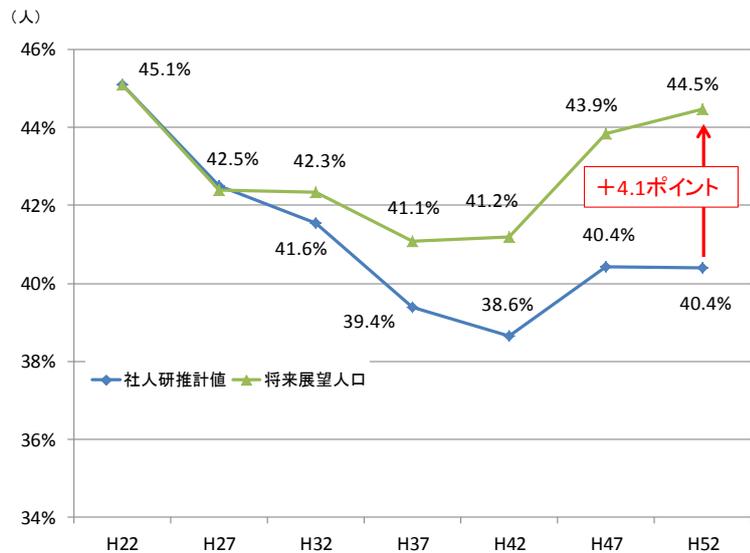
将来展望における生産年齢人口（15-64 歳）は、平成 22 年以降減少傾向で推移しますが、平成 27 年以降は、社人研推計値よりも減少幅が緩和されていることがわかります（図表 45）。平成 52 年の将来展望人口は 643 人と、社人研推計値よりも約 200 人上回る見通しです。

将来展望人口の構成比率は、平成 37 年まで低下しますが、平成 47 年には上昇に転じる見込みです（図表 46）。平成 32 年以降、社人研推計値よりも構成比率が上回っており、年を追うごとにその差が拡大していく見通しです。総人口が減少傾向である中、出生率改善によって生まれた子供が成長し、生産年齢人口に組み込まれることで、生産年齢人口の実数は減少するものの、その構成比率は改善傾向にあります。平成 52 年の構成比率は 44.5%と、社人研推計値よりも約 5 ポイント上回る見通しです。

図表 45 生産年齢人口（15-64 歳人口）の推移



図表 46 生産年齢人口（15-64 歳人口）の構成比率の推移

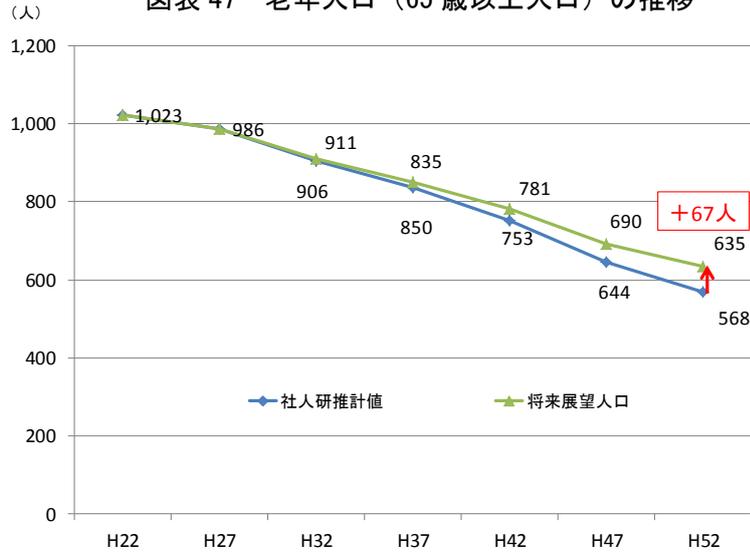


③ 老年人口（65 歳以上人口）への影響

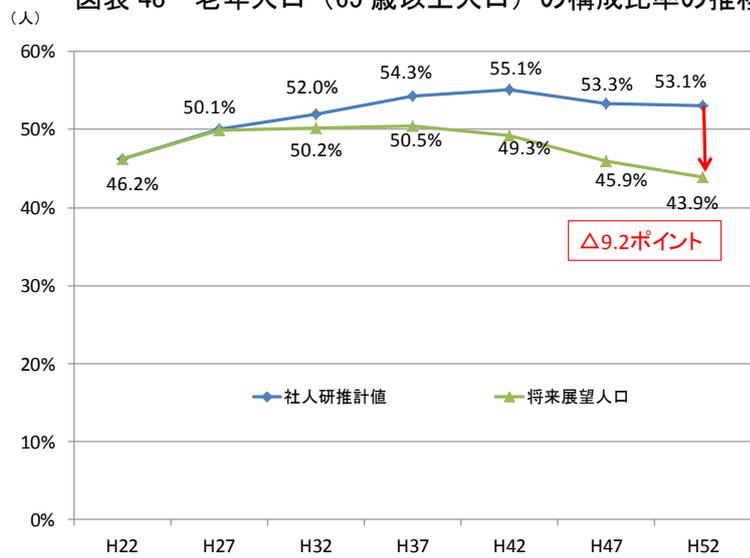
老年人口（65 歳以上）の将来展望は、生産年齢人口と同様に減少傾向で推移する見通しですが、その減少幅は社人研推計値よりも緩和されています（図表 47）。平成 52 年の将来展望人口は 635 人と、社人研推計値より約 70 人上回ることが推計されます。

将来展望人口の構成比率は、平成 37 年まで上昇傾向にあるものの、それ以降は低下に転じていく見通しです（図表 48）。平成 52 年の構成比率は 43.9%と、社人研推計値より 9.2 ポイント下回っています。これは前述の年少人口や生産年齢人口の構成比率が高まることによって、老年人口の比率を押し下げたと考えられます。

図表 47 老年人口（65歳以上人口）の推移



図表 48 老年人口（65歳以上人口）の構成比率の推移



3. まとめ

前述のとおり、今後も人口減少が続くことが予想されます。しかし、出生率向上につながる施策や移住者の受入等の施策を進めることで、自然動態や社会動態が改善し、人口減少抑制への効果が表れてきます（図表 49）。

平成 52 年目標人口 1,400 人を掲げ、将来展望人口の推計においては、平成 52 年の合計特殊出生率 2.28 を目標とする段階的な出生率向上や、年間 5 組（20 歳～69 歳の男性 5 人、女性 5 人）の移住者を受け入れることが実現できれば、社人研推計値よりも 377 人もの改善効果が見込まれます。

年齢区分人口でみると。年少人口（0-14 歳）と生産年齢人口（15-64 歳）への影響は著しく、その構成比率はそれぞれ 11.6%（対社人研推計値+5.1 ポイント）、44.5%（同+4.1 ポイント）となり、これによって老年人口の構成比率も 43.9%（同▲9.2 ポイント）と、年齢区分別人口の構成比の改善が見込まれます。

但しこれらはあくまでもシミュレーションによる推計結果であるため、総合戦略において、栄村らしい特色ある効果的な人口減少抑制策を展開していく必要があるかと思われま

図表 49 栄村の将来展望人口 まとめ

(人、ポイント)

年 年齢区分	平成22年		平成52年	
	社人研 推計値	社人研 推計値	将来展望 人口	社人研推計 値との差異
年少人口 (0-14歳)	193 8.7%	70 6.5%	168 11.6%	98 5.1
(0-4歳人口)	43 1.9%	22 2.1%	63 4.4%	41 2.3
生産年齢人口 (15-64歳)	999 45.1%	432 40.4%	643 44.5%	201 4.1
老年人口 (65歳以上)	1,023 46.2%	568 53.1%	635 43.9%	67 ▲9.2
総人口	2,215	1,069	1,446	377
指数	1.00000	0.48278	0.65266	0.169881

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

以上